

玉名市九州看護福祉大学の
公立大学法人化検討委員会
報告書（概要版）

目次

1.委員会の設置目的	3
2.委員会の構成	5
3.委員会での検討内容	
(1)大学を取り巻く環境	8
(2)九州看護福祉大学の現状	13
(3)公立大学の現状、私立大学の公立大学法人化事例	20
(4)九州看護福祉大学の公立化に対する県内高校生の期待・興味・関心	23
(5)九州看護福祉大学が公立化に向けて目指す姿	25
(6)九州看護福祉大学が公立化に向けて目指す地域貢献の取組	31
(7)九州看護福祉大学が立地することによる経済波及効果	38
(8)経常収支の見通しについて（シミュレーション）	40
(9)施設改修、整備に係る経費の見通し	43
4.委員会のまとめ	
(1)検討意見の集約	50
(2)委員会における提言	55

1.委員会を設置目的

【委員会の設置目的】

九州看護福祉大学の公立大学法人化の妥当性及び実現可能性について検討することを目的としている

九州看護福祉大学からの要望書の提出（令和6年1月11日付）

【要望の主旨】

九州看護福祉大学は、熊本県及び玉名市をはじめとする熊本県北地域の旧2市10町からの拠出金並びに多くの方々からの寄附を受け、平成10年4月に開学。その後、学部学科の再編等により多様化する社会のニーズに対応してきた。

しかしながら、加速化する少子化や進学希望者の国公立大学志向、都市部の大規模大学志向の影響により、地方の小規模大学は定員割れを増大させている。そのような中、九州看護福祉大学も今後の少子化を見据えた大学改革が必要であり、開学時には制度としてなかった「公立大学法人化」への移行が最もふさわしい設置形態であるとして、公立大学法人化に向けた検討を要望。

【公立化へ向けた大学の思い】

- 設置主体については、玉名市単独での設置をお願いしたい。
- 令和9年4月1日開学を目標に、大学の設置形態を「学校法人」から「公立大学法人」へ移行し、九州看護福祉大学を私立大学から公立大学とすることを目指してほしい。
- 公立大学法人への移行に際しては、現行の5学科体制の維持をお願いしたい。

公立大学法人化の可否判断の3つの視点

公立大学法人化の可否判断にあたっては、以下に記載する3つの視点を持って検討を進めることとしており、検討委員会においても、妥当性や実現可能性について「3つの視点」を念頭に多角的に検討する。

判断の視点	概要	検討内容や使用するデータ等
○大学の存続が可能か	・学生は集まるか(魅力ある大学となるか) ・安定した経営が可能か ・他大学と差別化できるか	・全国的な18歳人口の推移、大学進学率等に関するデータ ・学生確保の見込(学部学科の受容性、進学ニーズ、地域ニーズ) ・経営シミュレーション ・教育の質の確保や競争力等について ・現在のガバナンスの健全性について
○「公立化」が必要か (「公立」である必要があるか) (地域・市民への効果あるか)	・公立化が大学の存続につながるか (公立化が必要な明確な理由は) ・地域課題の解決に寄与するか ・大学立地の効果はあるか	・地域が大学に求めるニーズとの整合(地域に必要な人材育成等) ・公立大学の存在意義 ・地域連携策(市との連携、地域との連携) ・入試における地域枠設定や奨学金制度等、市民優遇措置について ・公立化による健全なガバナンス体制の構築について ・経済波及効果の試算結果
○市の新たな負担はないか	・市の財政を圧迫しないか	・経営シミュレーション ・大学独自の収入確保策

2.委員会の構成

【委員会の構成】

委員会は、医療関係者、教育関係者、商工団体関係者及び学識経験者計12名で構成する

【委員名簿】（敬称略）

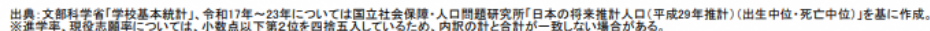
委員長	佐々木 浩	一般社団法人 玉名郡市医師会 会長
副委員長	田中 尚人	国立大学法人 熊本大学 准教授
委員	青山 伸一	青山公認会計士事務所 代表
	池田 武	玉名市商工会 会長
	金城 正英	公立大学法人 名桜大学 学長補佐
	上妻 利博	学校法人玉名白梅学園 玉名女子高等学校 校長
	白山 真一	国立大学法人 宇都宮大学 教授
	堤 裕昭	公立大学法人 熊本県立大学 学長
	森 信子	玉名市教育委員会 委員
	山下 康行	地方独立行政法人 くまもと県北病院 理事長
	山田 邦男	玉名商工会議所 会頭
	渡邊 正隆	学校法人玉名学園 専修大学熊本玉名高等学校 校長

3.委員会での検討内容

(1)大学を取り巻く環境

進学率の上昇により大学入学者は横ばいだが、今後18歳人口の減少による影響により、高等教育機関への進学者数は、減少局面を迎える見込みである

18歳人口及び高等教育機関への入学者数・進学率等の推移（文部科学統計要覧（令和6年版））



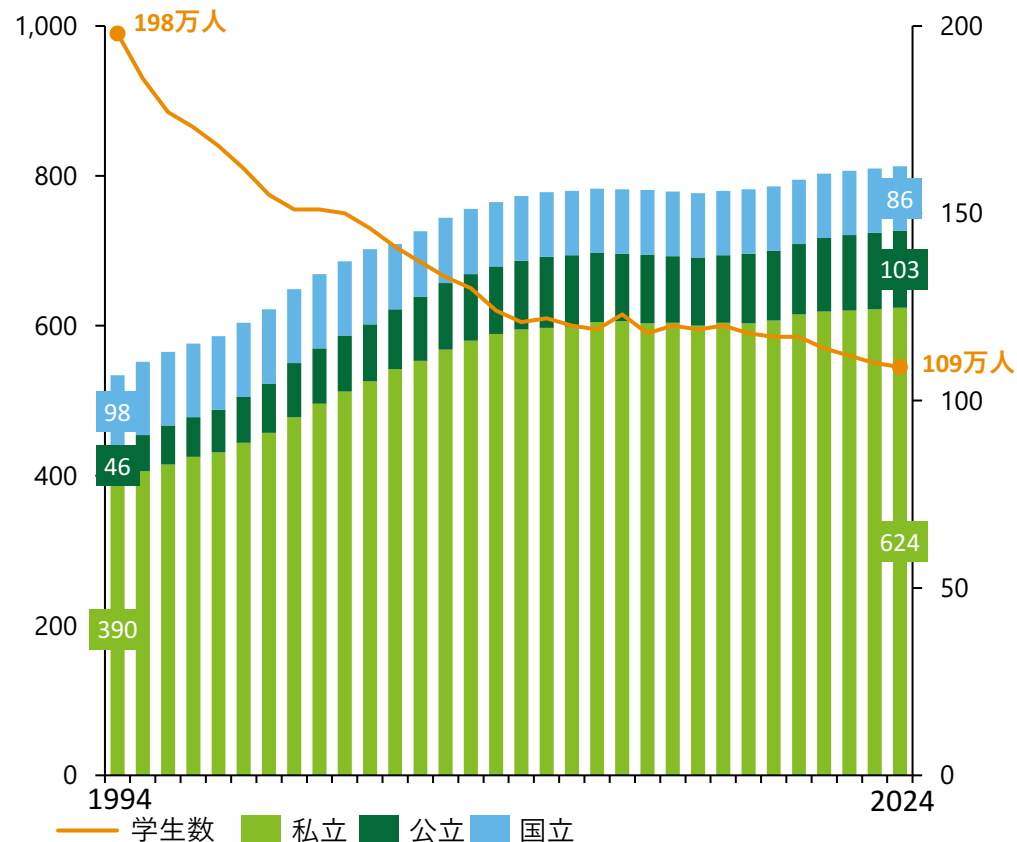
【大学の概況】

この30年間で大学数は52%増え、813校となったが、私立大学では半数以上が定員割れの状況である

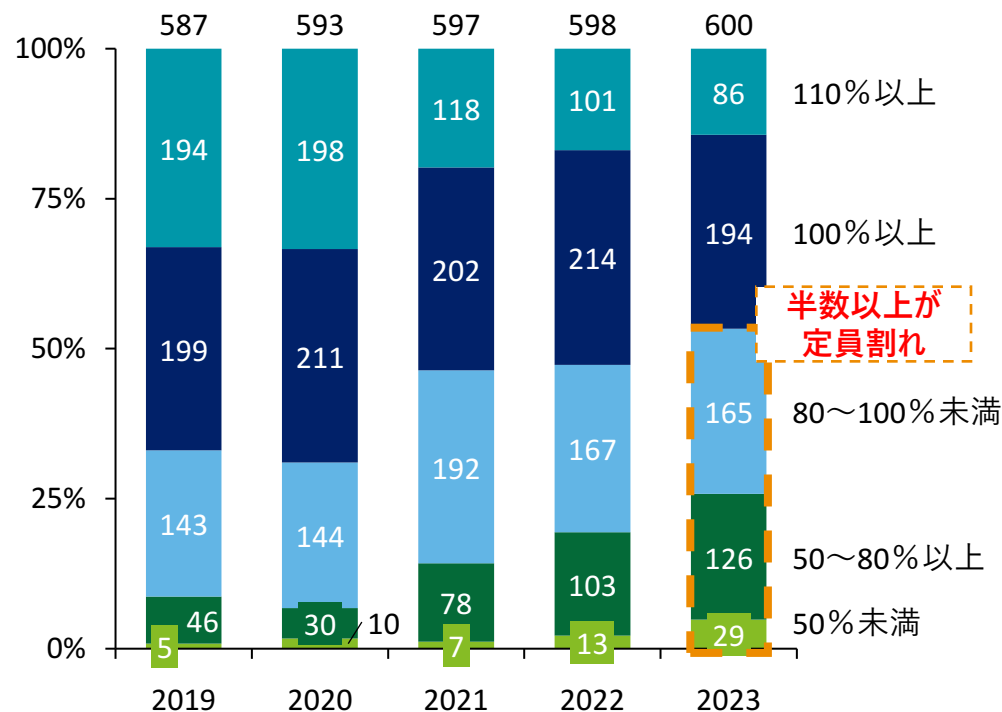
2024年度時点では大学数813校のうち、私立大学が77%（624校）を占めている

一方で、私立大学における入学定員充足率100%未満の学校数は、2023年時点で320校あり、全体の53%を占めている

大学数と18歳人口の推移



私立大学の入学定員充足率



出所：日本私立学校振興・共済事業団「令和5(2023)年度私立大学・短期大学入学志願動向」

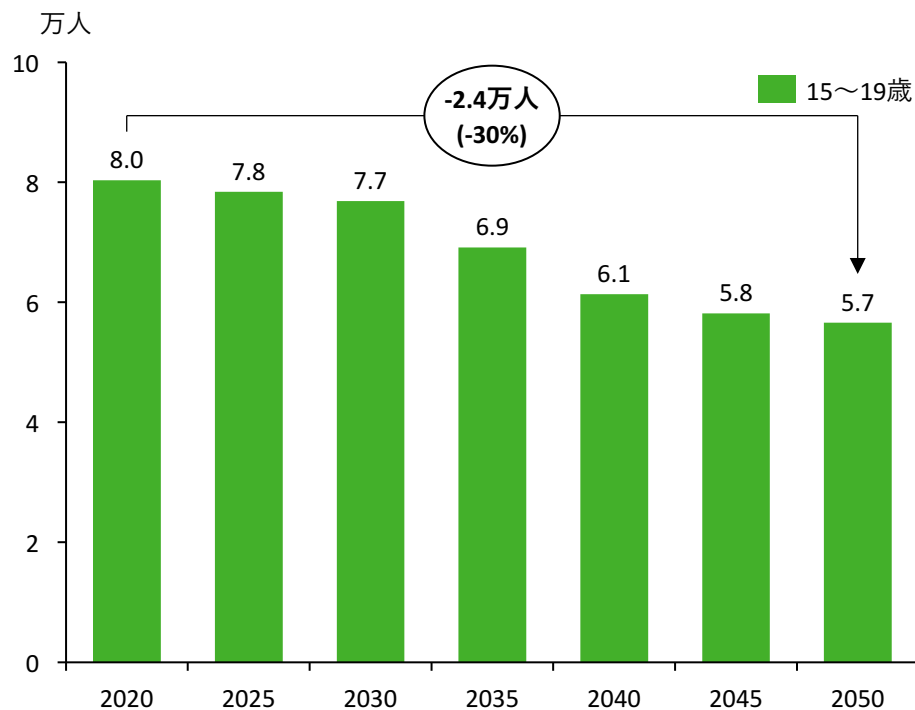
【熊本県の15歳～19歳人口の将来予測】

熊本県全体の人口は減少傾向にあり、18歳人口も減少することが見込まれる

熊本県の15歳～19歳人口は、2050年までかけておよそ30%減少し、5.7万人程度となることを見込まれる

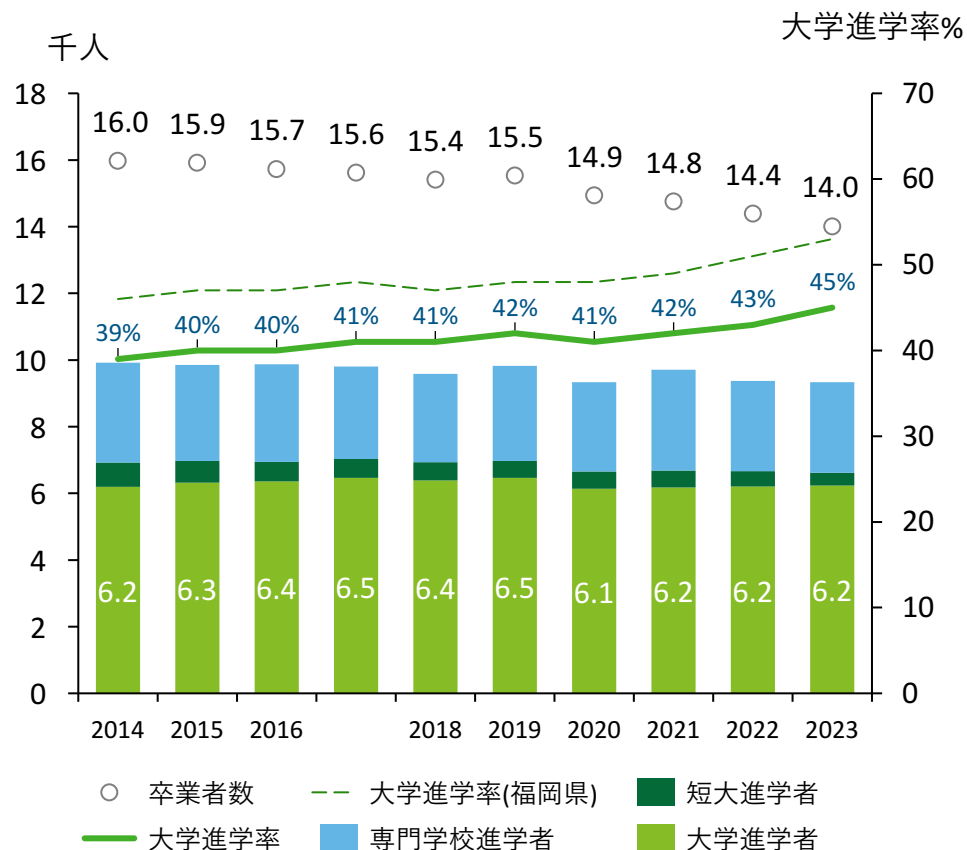
また、熊本県の高校卒業者数は減少傾向にあるが、四年制大学進学率の向上により大学進学者数は6,000人台で横ばいで推移している。しかし、熊本県の四年制大学進学率は45%と、全国平均58%・福岡県51%を下回る水準である。

熊本県の15歳～19歳人口の推移見込



出所：2020年までは「国勢調査」
2025年以降は『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』
国立社会保障・人口問題研究所

熊本県の進学者数と進学率



出所：『リクルート進学総研 マーケットリポート』株式会社リクルートマーケティングパートナーズより作成

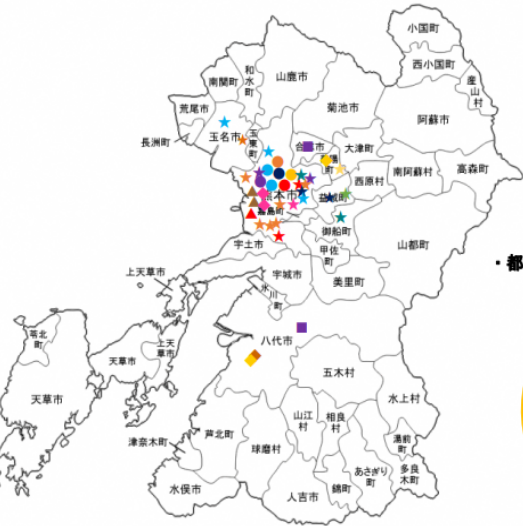
【熊本県内産業・教育に関する基礎データ】

県内には熊本市を中心に、熊本大学、熊本県立大学の国公立2校、私立大学が8校ある

熊本県

● 地域産業に関する基礎データ

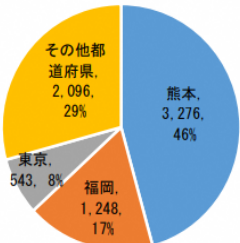
県庁所在地		熊本市			
人口	1,718	(単位: 1000人)		卸売業、小売業	18,835
人口シェア	1.4%			宿泊業、飲食サービス業	8,093
5年間人口増減	-49	(単位: 1000人)		医療、福祉	7,393
名目GDP	6,417,343	(単位: 100万円)		医療、福祉	152,471
GDPシェア	1.1%			卸売業、小売業	145,172
有効求人倍率	1.2	(R3年4月実数)		製造業	97,524
平均賃金	4107.1	(単位: 1000円)			



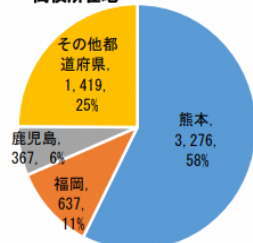
● 高等教育に関する基礎データ

18歳人口【2023】	16,154
高校等卒業生数【2023】	14,390
大学進学者数【2023】	7,163
大学進学率【2023】	44.3%
大学進学率(国公立別)【2023】	9.8% 4.2% 30.3%
短大進学率【2023】	2.4%
専門学校進学率(現役)【2023】	16.8%
大学数【2023】	10
大学数(国公立別)【2023】	1 1 8
入学定員【2023】	5,312
入学定員(国公立別)【2023】	1,657 480 3,175
大学入学者数【2023】	5,699
県外から流入【2023】	2,423
県内から流出【2023】	3,887
流出入差(流入-流出)【2023】	-1,464
自県進学率【2023】	45.7%
大学進学率推計(合計)【2040】	43.2%
大学進学率推計(男)【2040】	43.2%
大学進学率推計(女)【2040】	43.2%

・都道府県内高卒者の大学進学先



・都道府県内大学入学者の出身高校所在地



● 大学学部に関する基礎データ

【国】熊本大学(定員合計: 1,657)			
文学部	●	170	熊本市
法学部	●	210	熊本市
理学部	●	200	熊本市
工学部	●	513	熊本市
医学部	●	254	熊本市
薬学部	●	90	熊本市
教育学部	●	220	熊本市
【公】熊本県立大学(定員合計: 480)			
文学部	▲	90	熊本市
環境共生学部	▲	110	熊本市
総合管理学部	▲	280	熊本市
【私】東海大学(定員合計: 6,863)			
農学部	★	230	益城町
文理融合学部	★	300	熊本市
【私】崇城大学(定員合計: 740)			
工学部	★	270	熊本市
情報学部	★	130	熊本市
生物生命学部	★	150	熊本市
薬学部	★	120	熊本市
芸術学部	★	70	熊本市
【私】熊本学園大学(定員合計: 1,180)			
外国語学部	★	150	熊本市
商学部	★	320	熊本市
社会福祉学部第一部	★	320	熊本市
社会福祉学部第二部	★	60	熊本市
経済学部	★	330	熊本市
【私】尚綱大学(定員合計: 215)			
現代文化学部	★	75	熊本市
生活科学部	★	70	熊本市
こども教育学部	★	70	菊陽町
【私】九州ルーテル学院大学(定員合計: 150)			
人文学部	★	150	熊本市
【私】九州看護福祉大学(定員合計: 330)			
看護福祉学部	★	330	玉名市
【私】平成音楽大学(定員合計: 80)			
音楽学部	★	80	御船町
【私】熊本保健科学大学(定員合計: 340)			
保健科学部	★	340	熊本市

入学定員充足率
(R6年5月1日)

収容定員充足率
(R6年5月1日)

106%

107%

110%

110%

98%

89%

101%

110%

102%

101%

91%

100%

114%

114%

87%

87%

68%

69%

124%

112%

出所: 文部科学省「高等教育の将来構想に関する都道府県別基礎データ」(令和5年度補正版)、各大学「2024年度入学定員数、入学者数」

(2)九州看護福祉大学の現状

【九州看護福祉大学の概要】

熊本県及び玉名市等県北地域の旧2市10町からの拠出金並びに地域住民等からの寄付のもと、公設民営として開学した、保健・医療・福祉分野の医療人を育成する高等教育機関である

基本情報・理念

名称	九州看護福祉大学
所在地	熊本県玉名市富尾888番地
設立	1998年4月
役員・評議員	理事12名（うち外部7名）、監事2名、評議員27名

【3つの基本理念】

- 1. 「地域とともに成長する大学」
- 2. 「生涯にわたって学べる大学」
- 3. 「近隣諸国と学ぶ大学」

【5つの教育方針】

- 1. 「こころ」豊かな人間性を培い、個性を尊重する精神を養う
- 2. 患者並びにクライアントとコ・メディカルスペシャリストとの間の人間関係と信頼性を確保する
- 3. 論理的・学際的思考力を育成し、適切、かつ、柔軟性に富んだ判断力と分析力を養う
- 4. 国際的な幅広い視点に立ち、最新の情報収集と情報発信能力を培うとともに、国際感覚の習得と創造的・意欲的な活動力を育成する
- 5. 保健・医療・福祉に関する最新の知識と技術水準を向上させる

学部 (2024年5月1日現在)	教員数(学長、副学長除く)				
	教授	准教授	専任講師	助教	助手
看護福祉学部	24	12	19	20	2
基礎・教養教育研究センター	2	1	2	0	0
合計	26	13	21	20	2

学部・学科構成（入学定員364名、収容定員1,378名）

(大学) 看護福祉学部 入学定員 330 収容定員1,320		
看護学科	看護師	保健師
入学定員100 収容定員400	教員免許（養護・高校看護）	
社会福祉学科	社会福祉士	精神保健福祉士
入学定員80 収容定員320	介護福祉士	
	教員免許（養護・高校福祉）	
リハビリテーション学科	理学療法士	
入学定員60 収容定員240		
鍼灸スポーツ学科	はり師	きゅう師
入学定員40 収容定員160	教員免許（保健体育）	健康運動指導士 ほか
口腔保健学科	歯科衛生士	
入学定員50 収容定員200	教員免許（養護）	

(大学院) 看護福祉学研究科 入学定員24 収容定員48		
看護学専攻		
入学定員8 収容定員16		
精神保健学専攻		
入学定員8 収容定員16		
健康支援科学専攻		
入学定員8 収容定員16		

(専攻科) 助産学専攻科 入学定員10 収容定員10		
	助産師	

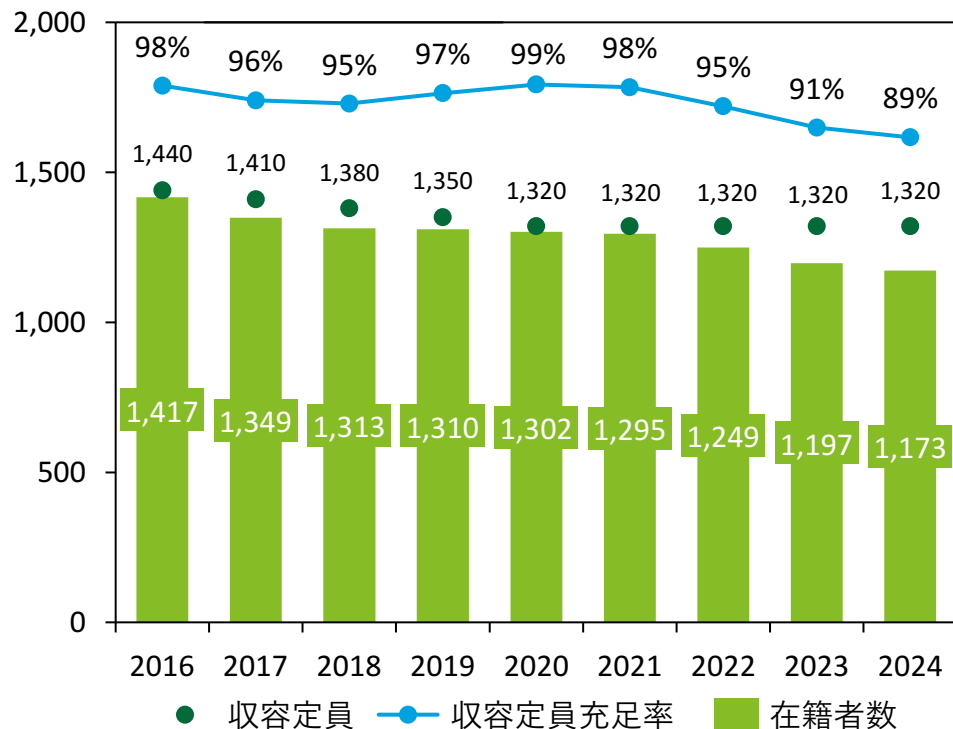
【収容定員充足率等の状況】

収容定員を充足していない状況が継続している

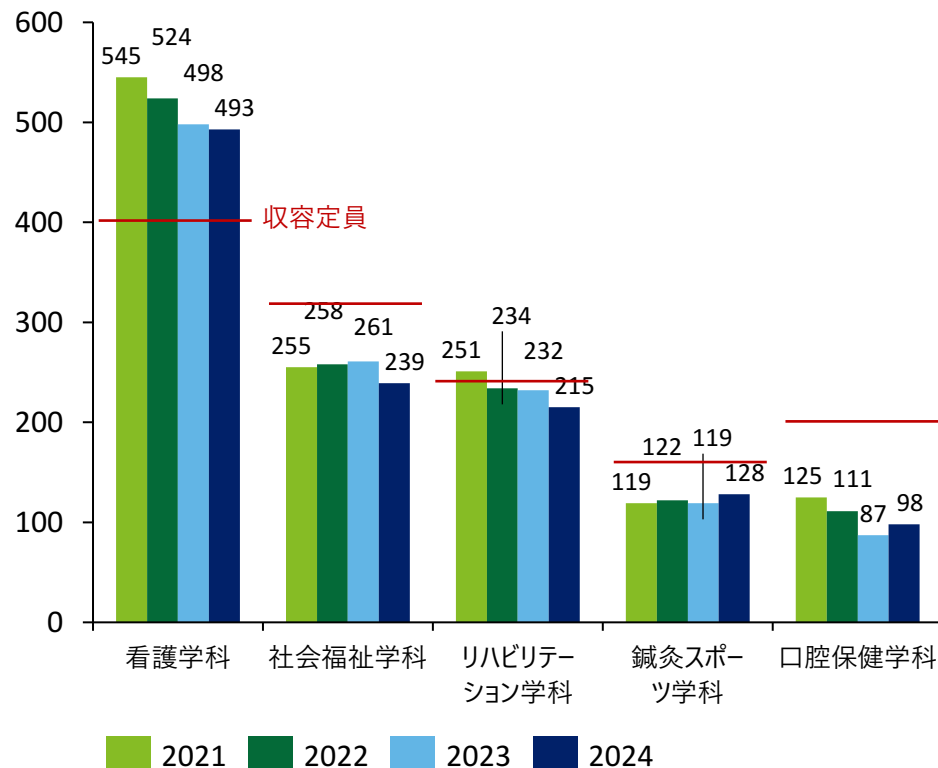
2017年度に社会福祉学科の入学定員を110人から80人に削減し、現在の学部は1,320人の収容定員となっているが、充足はしていない状況が継続している。

学科別では、看護学科は収容定員を大きく超過し、収容定員に満たない他の学科をカバーする状況が続いている。

在籍者数と収容定員充足率の推移



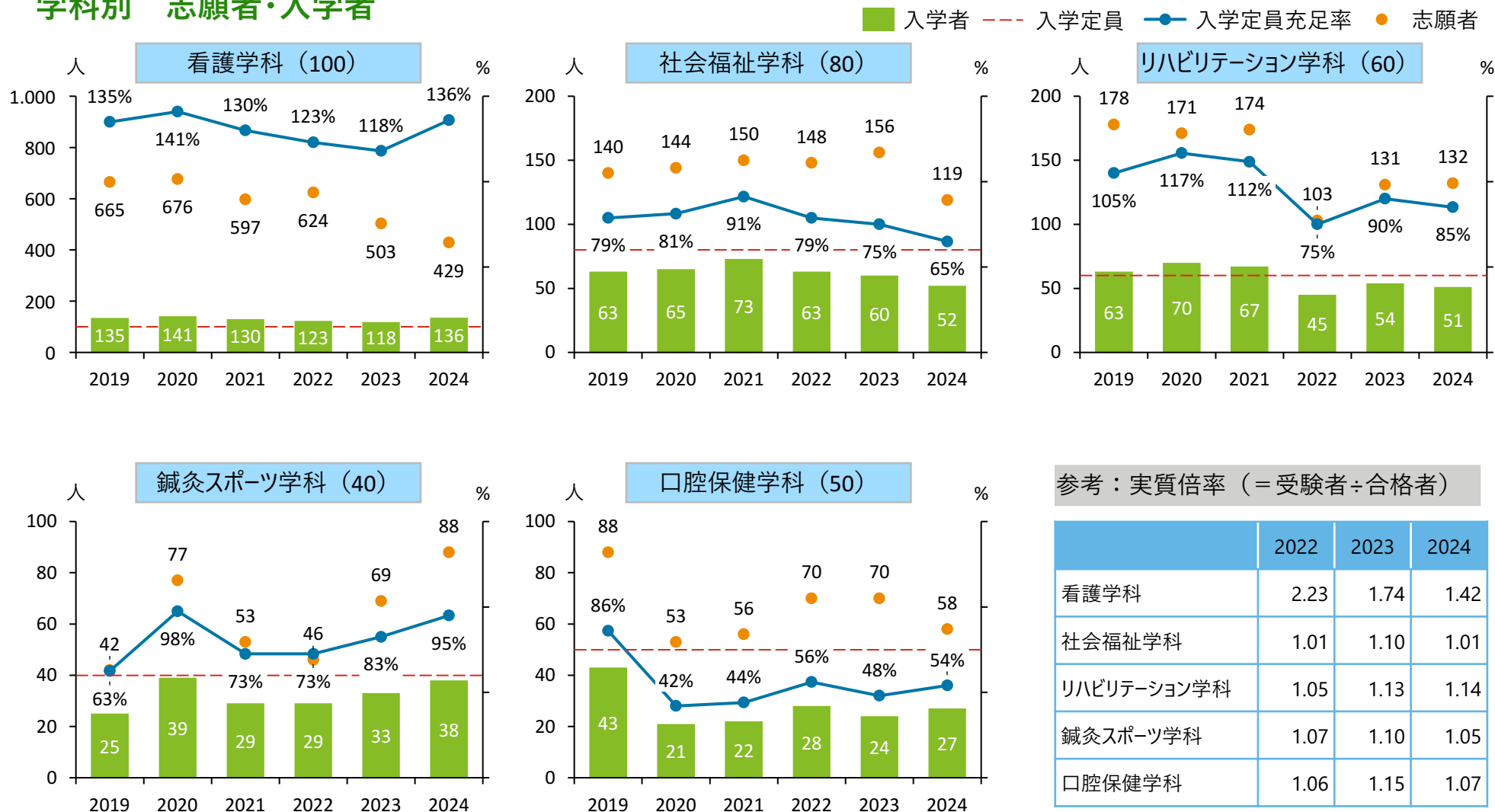
直近4年間の学科別在籍者数



【入学者の状況】

看護学科は安定的に入学者を確保できている一方、他学科では定員未達が続いている

学科別 志願者・入学者



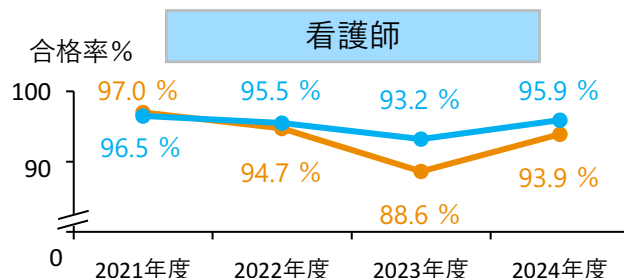
【国家試験合格率の状況】

各学科における国家試験の合格率は、多くの資格で全国平均を下回っている

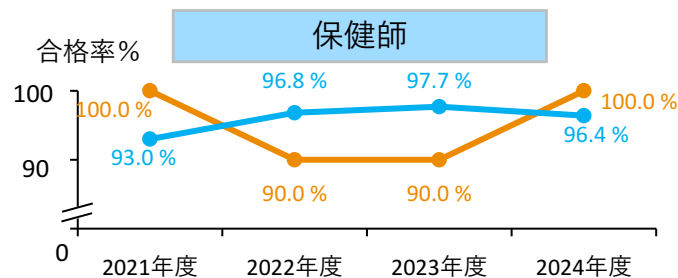
各学科における国家試験の合格率は各年度によって増減がある。

国家試験の合格率状況

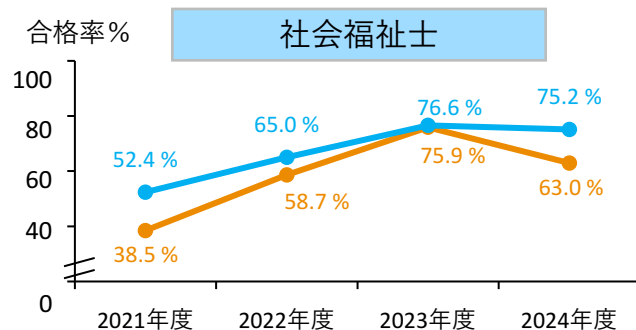
● 本学合格率 ● 全国平均（新卒のみ）



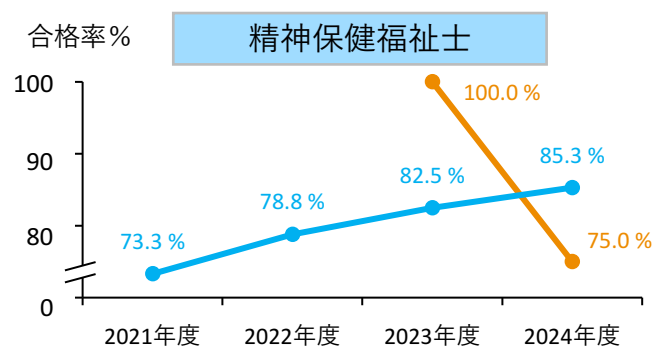
看護学科/看護師試験				
	2021	2022	2023	2024
受験者数(人)	135	131	132	115
合格者数(人)	131	124	117	108



看護学科/保健師試験				
	2021	2022	2023	2024
受験者数(人)	20	20	20	20
合格者数(人)	20	18	18	20



社会福祉学科/社会福祉士試験				
	2021	2022	2023	2024
受験者数(人)	39	46	58	54
合格者数(人)	15	27	44	34



社会福祉学科/精神保健福祉士試験				
	2021	2022	2023	2024
受験者数(人)	※1	※1	2	4
合格者数(人)	※1	※1	2	3

※1 受験者なし

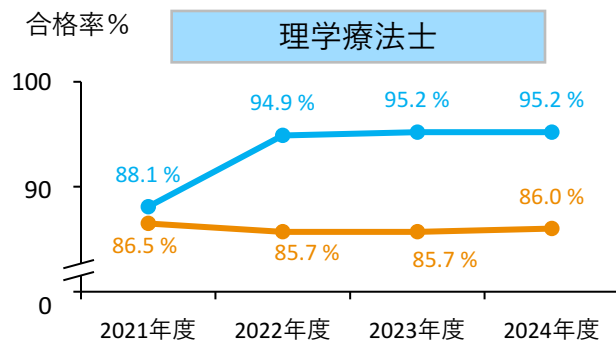
【国家試験合格率の状況】

各学科における国家試験の合格率は、多くの資格で全国平均を下回っている

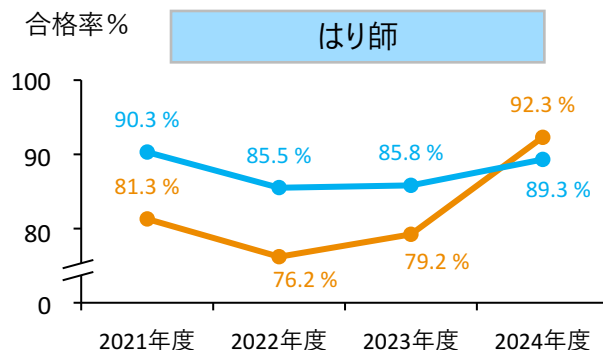
各学科における国家試験の合格率は各年度によって増減がある。

国家試験の合格率状況

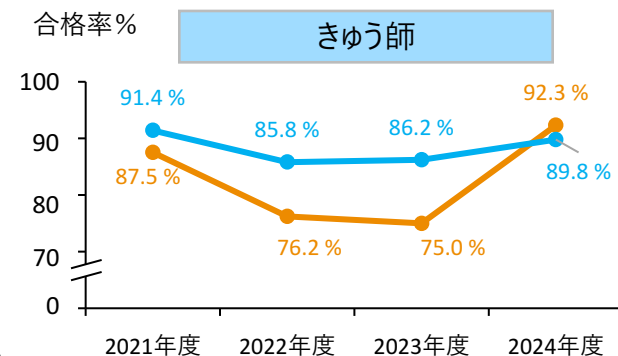
● 本学合格率 ● 全国平均（新卒のみ）



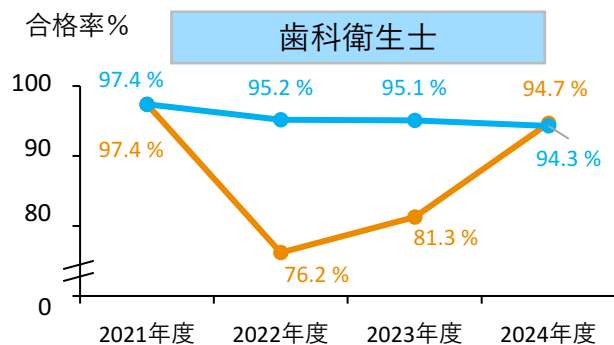
リハビリテーション学科/理学療法士試験				
	2021	2022	2023	2024
受験者数(人)	52	49	63	57
合格者数(人)	45	42	54	49



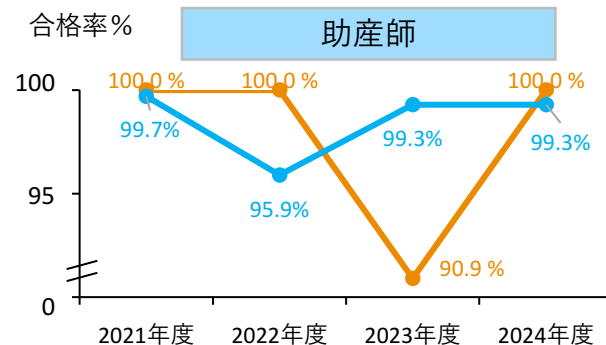
鍼灸スポーツ学科/はり師試験				
	2021	2022	2023	2024
受験者数(人)	16	21	24	13
合格者数(人)	13	16	19	12



鍼灸スポーツ学科/きゅう師試験				
	2021	2022	2023	2024
受験者数(人)	16	21	24	13
合格者数(人)	14	16	18	12



口腔保健学科/歯科衛生士試験				
	2021	2022	2023	2024
受験者数(人)	39	42	16	19
合格者数(人)	38	32	13	18



助産学専攻科/助産師試験				
	2021	2022	2023	2024
受験者数(人)	10	10	11	10
合格者数(人)	10	10	10	10

【経常収入と経常支出の内訳】

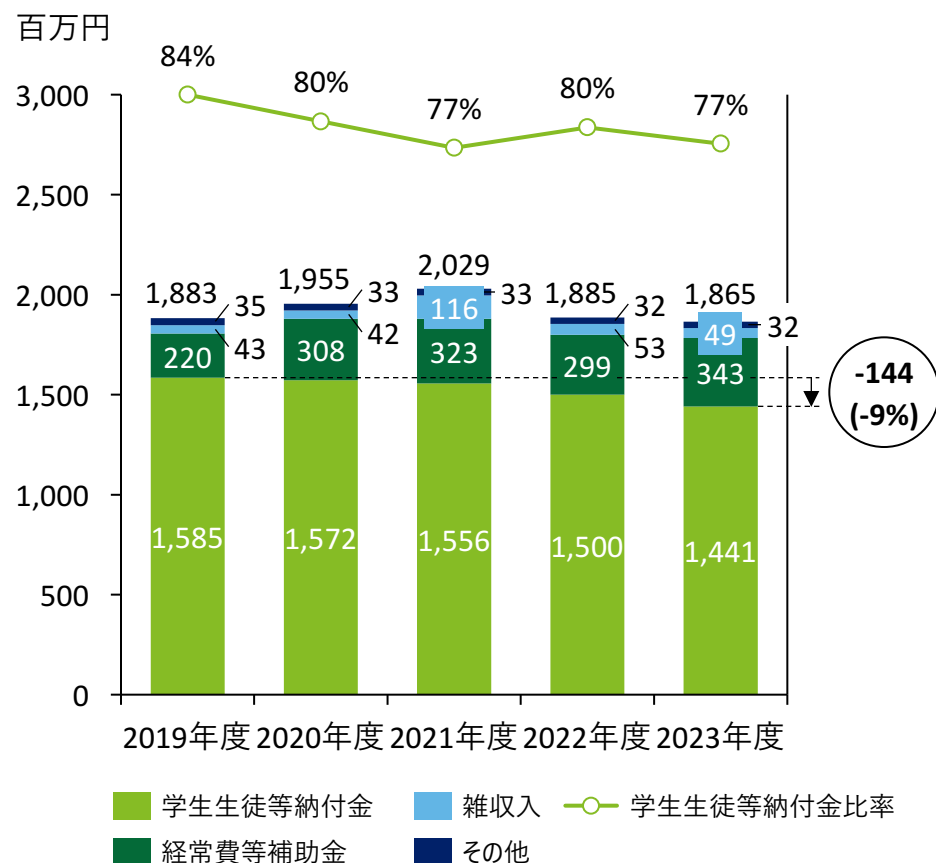
学生生徒等納付金は学生数減少等により減少傾向で、人件費依存率は80%程度で推移している

収入面では、学生数減少に伴い、学生生徒等納付金が減少傾向。2023年度は2019年度に比べ約9%減少している。

支出面では、人件費依存率は80%程度と他大学平均と比してやや高い水準。

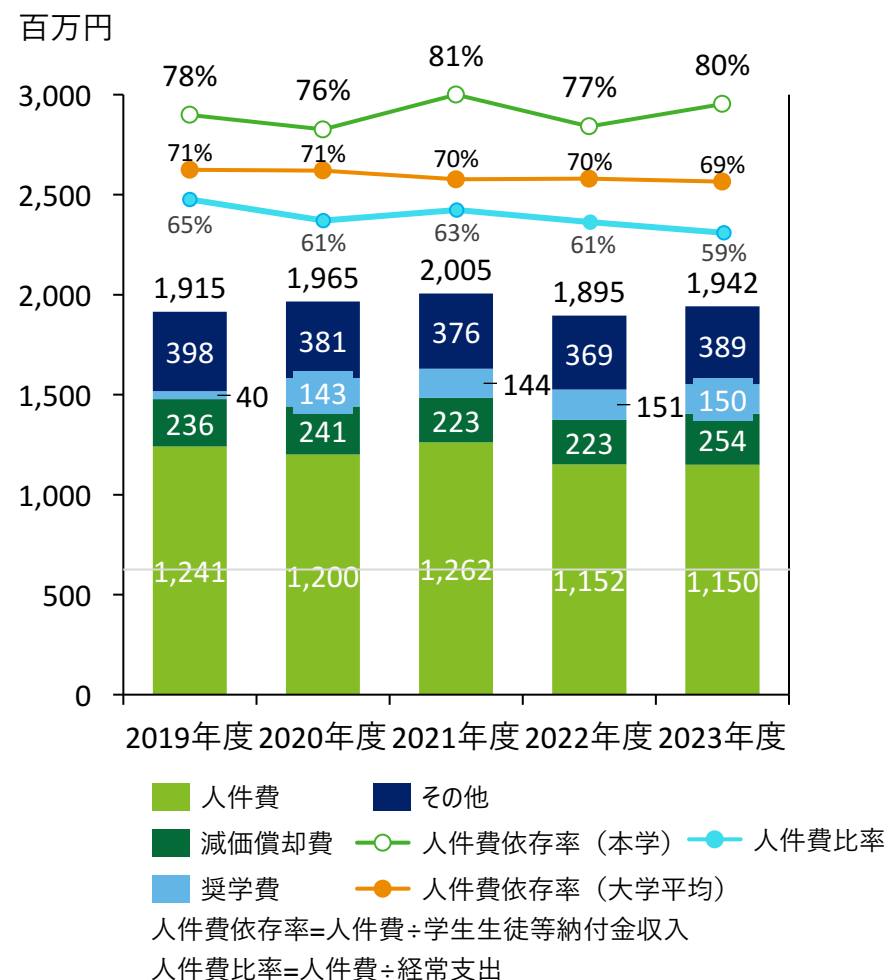
なお、2020年度より、国の修学支援新制度により、経常収入の経常費等補助金と経常支出の奨学金がそれぞれ増加している。

経常収入の内訳



学生生徒等納付金比率=学生生徒等納付金÷経常収入

経常支出の内訳



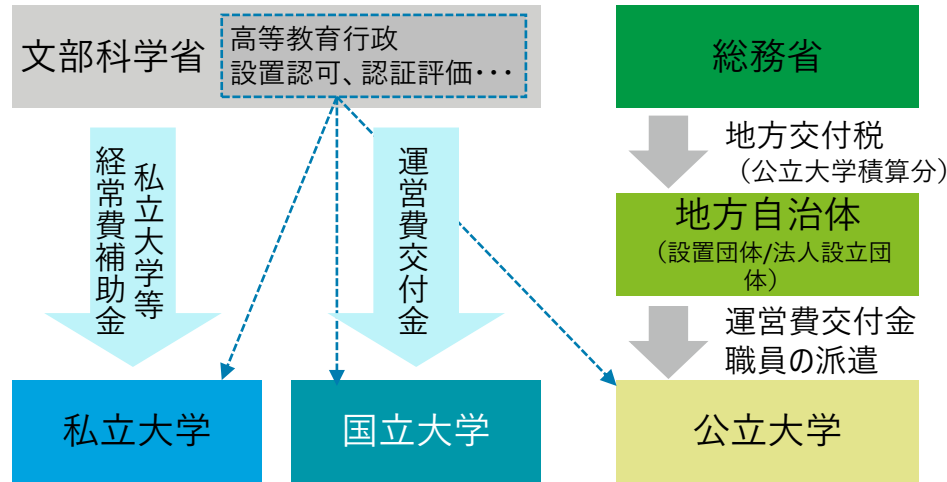
(3)公立大学の現状、私立大学の公立大学法人化事例

【公立大学の現状】

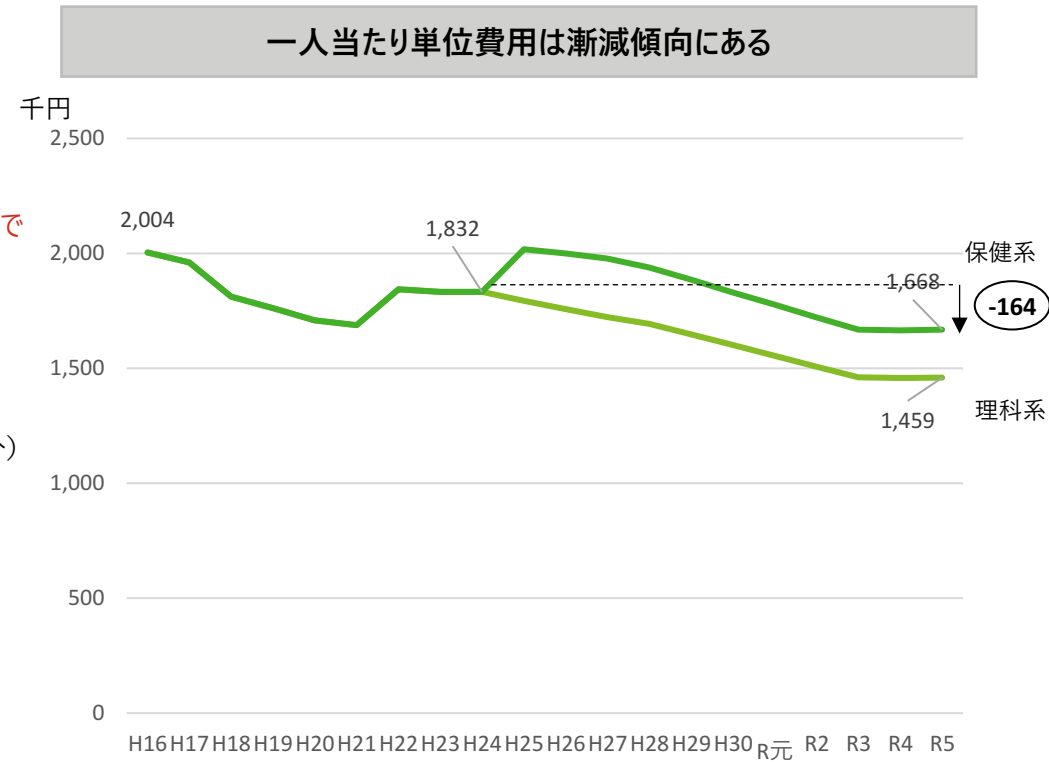
地方自治体に地方交付税として交付され、それが運営費交付金として公立大学法人に交付されるが、地方交付税基準財政需要額での単位費用は漸減傾向にある。

運営費交付金について

- 私立大学は、文部科学省から私立大学の教育又は研究に係る経常的経費を対象として補助金が交付される。
- 公立大学は、総務省から設置団体である地方自治体に、公立大学を設置・管理するための経費として地方交付税（一定の基準に基づく額）が交付され、地方自治体から大学に運営費交付金が交付される。



地方交付税基準財政需要額での学生 1 人当たり単位費用



平成25年度より保健系学部が理科系学部から分離

令和6年度 地方交付税算定に係る単位費用

	医学系 (種別補正後費用)	歯学系 (種別補正後費用)	理科系 (種別補正後費用)	保健系 (種別補正後費用)	社会科学系 (単位費用)	人文科学系 (種別補正後費用)	家政系・芸術系 (種別補正後費用)	専門職大学
単位費用 (千円) (種別補正後費用)	3,775	2,129	1,466	1,676	214	437	696	1,590

【私立大学の公立化事例】

公立化した私立大学では、入学志願倍率が上昇傾向である
また、志願倍率が大きく上昇し、入学定員は充足できるが、地域内入学者率は低下傾向である

公立化した私立大学の入学志願倍率

大学名	公立化年度	入学志願倍率（倍）*1			募集人員（人）		学部/学群 （赤字は保健看護系の学科）
		公立化前年	公立化初年度	2023年度	公立化前年	2023年度	
高知工科大学	2009	1.6	12.6	4.4	460	520	経済・マネジメント、システム工、環境理工、情報
静岡文化芸術大学	2010	8.7	11.9	4.6	300	320	文化政策、デザイン
名桜大学	2010	1.2	2.7	2.4	455	595	国際、人間健康（スポーツ・看護）、健康情報
鳥取環境大学	2012	1.7	10.0	4.3	276	300	経営、環境
長岡造形大学	2014	1.8	5.7	4.9	230	230	造形
福知山公立大学	2016	1.5	33.4	3.6	50	200	地域経営、情報
山口東京理科大学	2016	7.4	23.0	7.3	200	380	工、薬
長野大学	2017	2.4	10.0	5.2	300	340	環境・リゾーム、社会福祉、企業情報
諏訪東京理科大学	2018	5.3	7.9	5.2	300	300	工
千歳科学技術大学	2019	5.0	10.9	4.7	240	240	理工
周南公立大学	2022	1.2	7.7	9.7	280	280	経済経営、人間健康科学
旭川市立大学	2023	2.9	5.0	5.0	200	200	経済、保健福祉

公立化した私立大学の地域内入学者

大学名	公立化年度	地域内入学者*					
		入学者数			入学率		
		公立化前年	公立化初年度	2023年度	公立化前年	公立化初年度	2023年度
高知工科大学	2009	220	171	150	52.3%	33.0%	26.2%
静岡文化芸術大学	2010	288	236	147	79.8%	69.4%	41.4%
名桜大学	2010	71	113	77	18.8%	24.1%	13.3%
鳥取環境大学	2012	97	70	75	43.5%	23.6%	23.4%
長岡造形大学	2014	20	14	21	8.4%	5.7%	8.1%
福知山公立大学	2016	6	5	5	16.7%	8.6%	2.4%
山口東京理科大学	2016	7	7	22	1.9%	3.2%	5.4%
長野大学	2017	45	38	28	13.4%	10.5%	7.8%
諏訪東京理科大学	2018	15	14	8	4.1%	4.1%	2.6%
千歳科学技術大学	2019	11	7	8	4.0%	2.8%	3.0%
周南公立大学	2022	7	17	28	3.8%	5.0%	8.2%
旭川市立大学	2023	137	94	94	62.3%	45.9%	45.9%

* 緑：市内 黒：地域内 黄：県内

*1 志願倍率は志願者数/募集人員で計算
出所：文部科学省「私立学校の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の見える化に関するデータ」、各大学HP

(4)九州看護福祉大学の公立化に対する県内高校生の 期待・興味・関心

【九州看護福祉大学の公立化に対する県内高校生の期待】

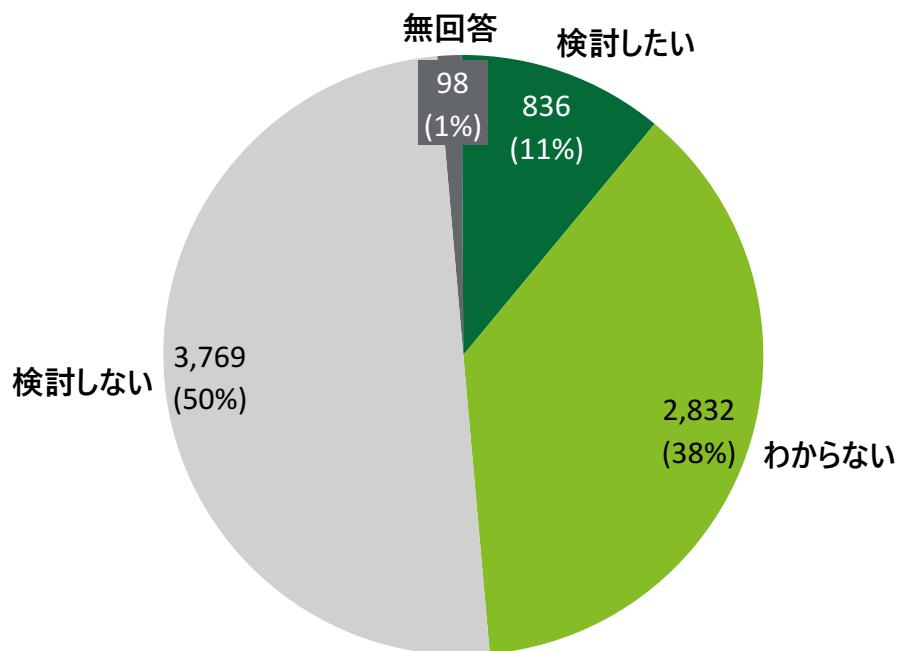
800名超の生徒が公立化後の九州看護福祉大学に進学先として興味・関心を持っている

公立化後の九州看護福祉大学への進学希望

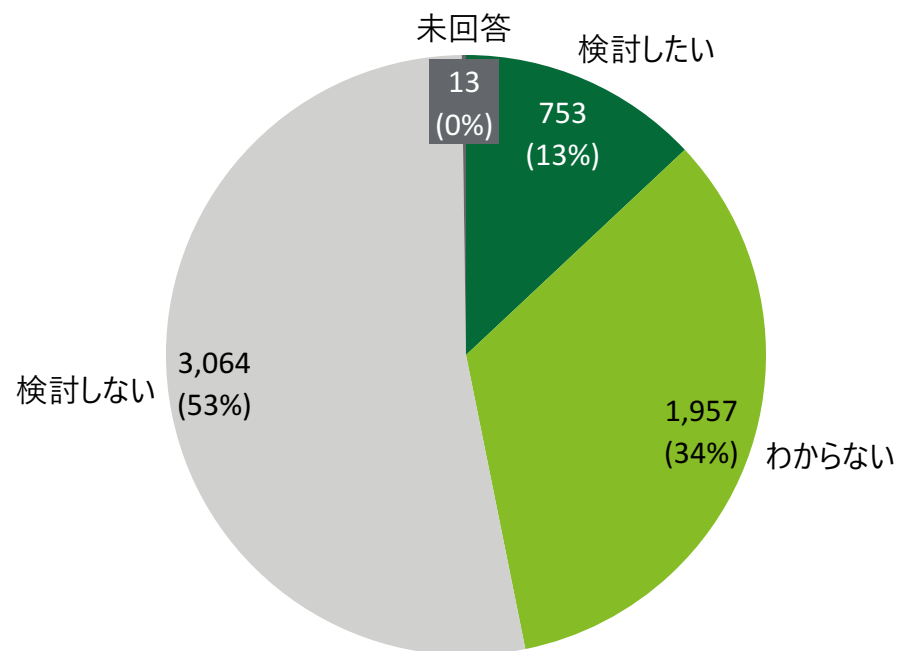
Q9：公立大学は、一般的に授業料が国立大学並みであるなどのメリットが言われていますが九州看護福祉大学が公立大学になった場合、進学を検討しますか。

高校卒業後の進路希望（Q4）

全体



高校卒業後の進路希望
大学進学、短期大学・専門学校進学



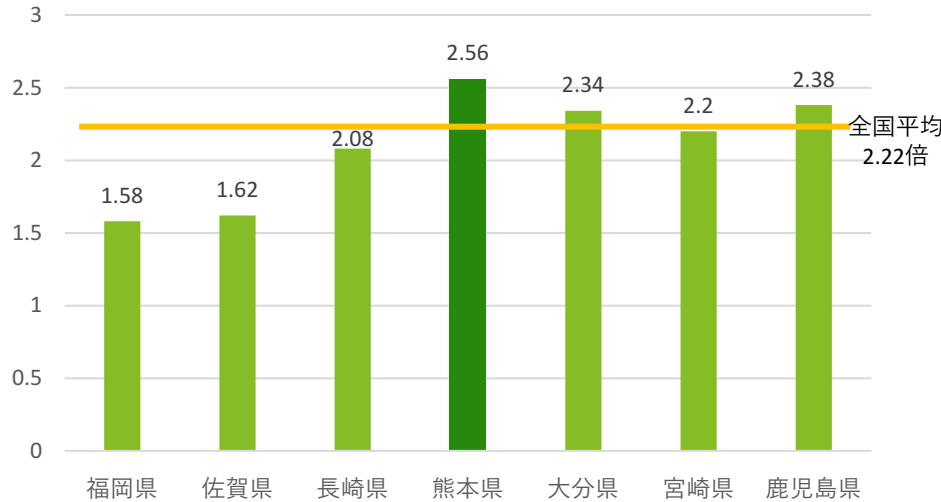
(5)九州看護福祉大学が公立化に向けて目指す姿

【看護学科の社会的ニーズ-近隣・県内・玉名市周辺の看護職員の不足状況】

県内を始め玉名市周辺でも看護師が不足しており、九州看護福祉大学の看護学科への期待は大きい

近隣県に比べて、熊本県のナースセンターにおける求人倍率は高く、第8次熊本県保健医療計画によると、需要に対して供給が追いついていない状況である。また、県内でも看護師の地域偏在が課題となっており、玉名市周辺地域においても看護職員確保に対するニーズは高い

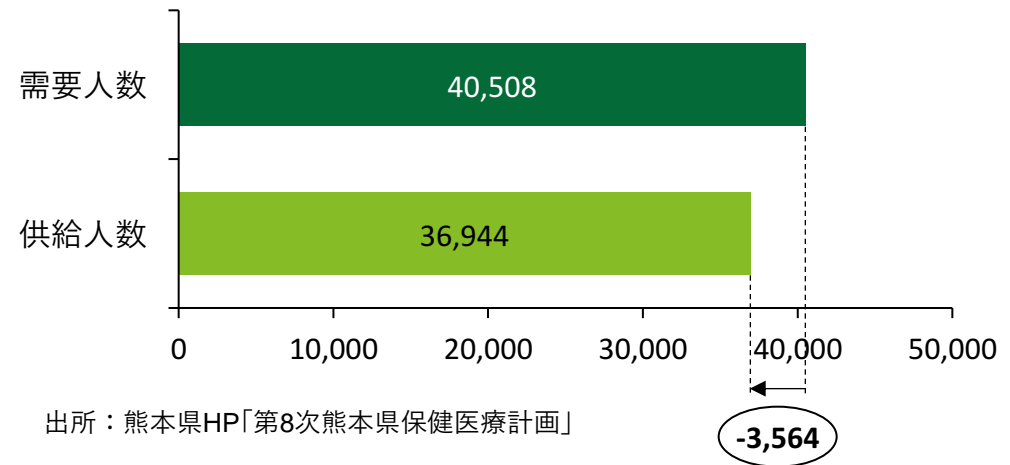
ナースセンターにおける都道府県別求人倍率



出所：令和5年度ナースセンター登録データに基づく看護職の求職・求人に関する分析報告

2025年の看護職員需給推計（人）

第8次熊本県保健医療計画によると、2019年度に県が独自に実施した需給推計の結果では看護職員数の不足が見込まれるため、看護職員数の確保が必要とされている。



出所：熊本県HP「第8次熊本県保健医療計画」

（玉名郡市の状況）

看護師について、人口10万に対する看護職員数は熊本県は全国平均を上回っているものの、約5割が熊本市に集中しており、看護職員の地域偏在是正が必要。

また、玉名郡市では、ここ10年で無床診療所が12機関、有床診療所が7機関、病院が1機関減少している。うち、看護師の確保が困難なことから、閉院を余儀なくされている医療機関もある（第13回有明地域医療構想調整会議議事録2024年3月4日）。

さらに、人口減少に伴い医療介護福祉の人材が減少、雇用確保の困難化が生じている（第12回有明地域医療構想調整会議 資料）

【社会福祉学科・リハビリテーション学科の学生ニーズ志願倍率等】

九州地方の国公立大学の定員充足率は100%以上であり、学費の安い国公立大学の入学希望者は多いことから、公立化後の九州看護福祉大学への期待は大きいと考えられる

社会福祉学科の志願倍率・入学定員充足率 (2024年)

黄：志願者/入学者で算定

区分	大学名	学部	学科	志願倍率 (倍)	入学定員 充足率 (%)
私立	久留米大学	文学部	社会福祉学科	1.4	89
	筑紫女学園大学	人間科学部	社会福祉学科	1.0	98
	長崎国際大学	人間社会学部	社会福祉学科	1.0	65
	長崎純心大学	人文学部	福祉・心理学科	3.5	72
	熊本学園大学	社会福祉学部	社会福祉学科	1.3	109
	九州医療科学大学	社会福祉学部	臨床福祉学科	1.1	45
	鹿児島国際大学	福祉社会学部	社会福祉学科	1.0	70
	沖縄大学	人文学部	社会福祉学科	2.1	76
	沖縄国際大学	総合文化学部	社会福祉専攻	1.3	105
	国際医療福祉大学	医療福祉学部	医療福祉・マネジメント学科	1.1	80
	九州看護福祉大学	看護福祉学部	社会福祉学科	1.0	65
	平均			1.7	86
国立・公立	北九州市立大学	地域創生学部	－	4.3	102
	福岡県立大学	人間社会学部	社会福祉学科	5.1	106
	大分大学	福祉健康学部	社会福祉実践	2.6	111
	琉球大学	人文社会学部	人間社会学科	3.4	100
	平均			3.8	104

リハビリテーション学科の志願倍率・入学定員充足率 (2024年)

区分	大学名	学部	学科	志願倍率 (倍)	入学定員 充足率 (%)
私立	九州栄養福祉大学	リハビリテーション学部	理学療法学科	1.2	88
	福岡国際医療福祉大学	医療学部	理学療法学科	5.0	110
	令和健康科学大学 (2022年度開学)	リハビリテーション学部	理学療法学科	1.3	59
	帝京大学	福岡医療学部	理学療法学科	1.4	44
	国際医療福祉大学	福岡保健学部	理学療法学科	1.6	88
	西九州大学	リハビリテーション学部	理学療法学科	※	90
	熊本保健科学大学	保健科学学部	理学療法学科	1.8	125
	九州看護福祉大学	看護福祉学部	リハビリテーション学科	1.1	85
	平均			1.7	82
国立・公立	長崎大学	医学部	保健学科	3.4	100
	大分大学	福祉健康学部	理学療法学科	4.8	100
	鹿児島大学	医学部	理学療法学科	4.4	100
	平均			4.2	100

※西南女学院大学、西九州大学、鎮西学院大学、別府大学は公表されていない情報があるため、上表には含めていない

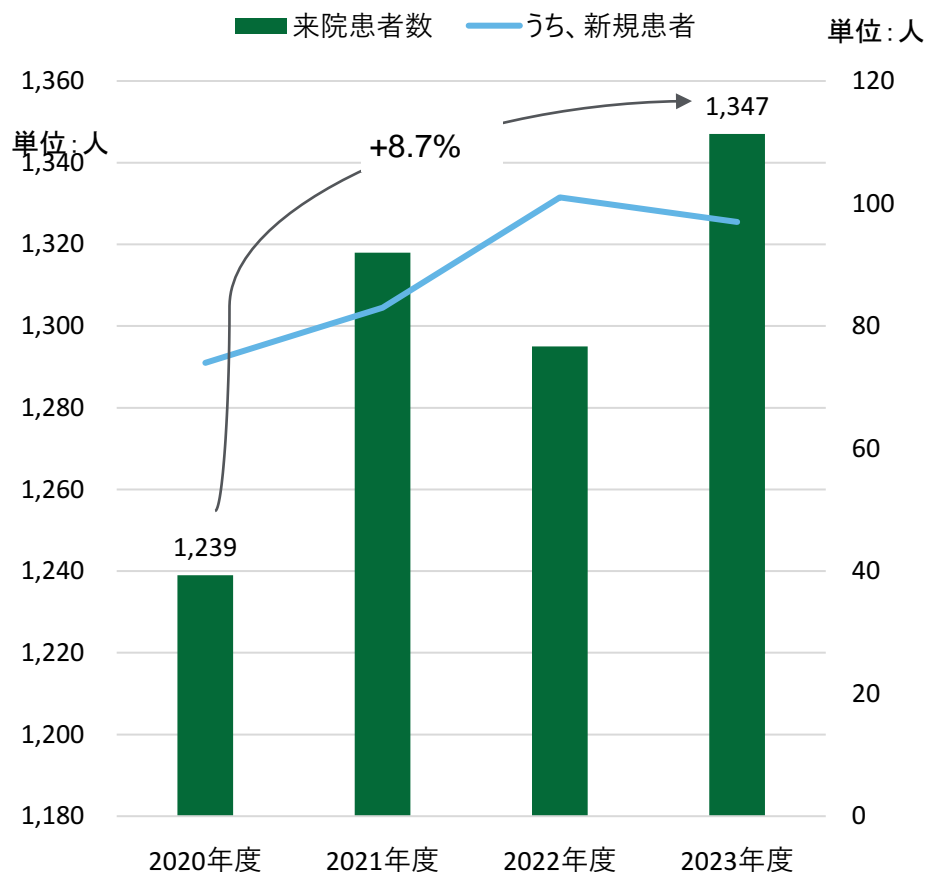
出所：各大学HP

【鍼灸スポーツ学科の社会的ニーズ-附属鍼灸臨床センター】

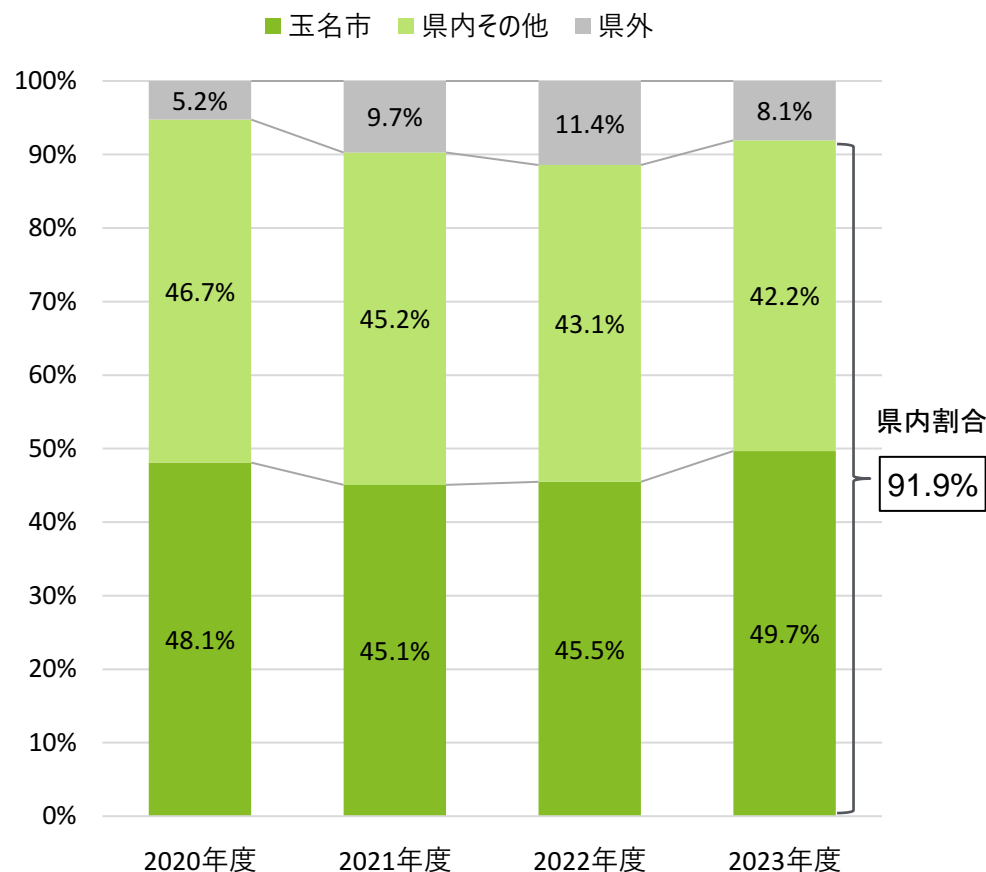
附属鍼灸臨床センターの利用率は上昇傾向にあり、利用者の約半数は玉名市、9割超は県内の住民であり、当センターひいては、九州看護福祉大学の鍼灸スポーツ学科への期待は大きいと考えられる

来院患者数は2020年度から2023年度にかけて8.7%増加しており、新規患者数も同様に増加傾向にある。2023年度の地域別患者割合は玉名市が49.7%と多く、また熊本県内の患者割合も90%を超えており、地元住民のニーズは高い。なお予約を受けたタイミングにもよるが、2025年3月時点では約4週間～6週間程度の予約待ちが発生している状況であり、附属鍼灸臨床センターの受診希望者は多い。

来院患者数の推移



来院患者の地域別割合

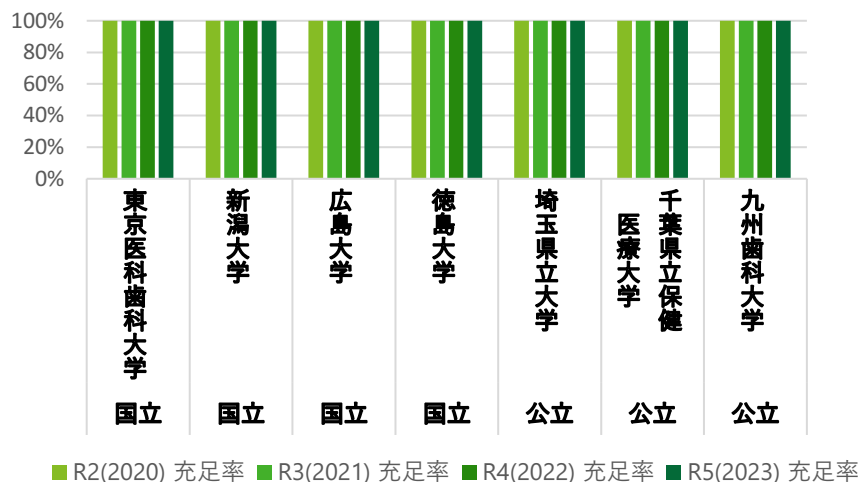


【口腔保健学科の学生ニーズー定員充足率】

全国の国公立大学の定員充足率は100%であり、学費の安い国公立大学への入学希望者は多いことから、公立化後の九州看護福祉大学の口腔保健学科への期待は大きいと考えられる

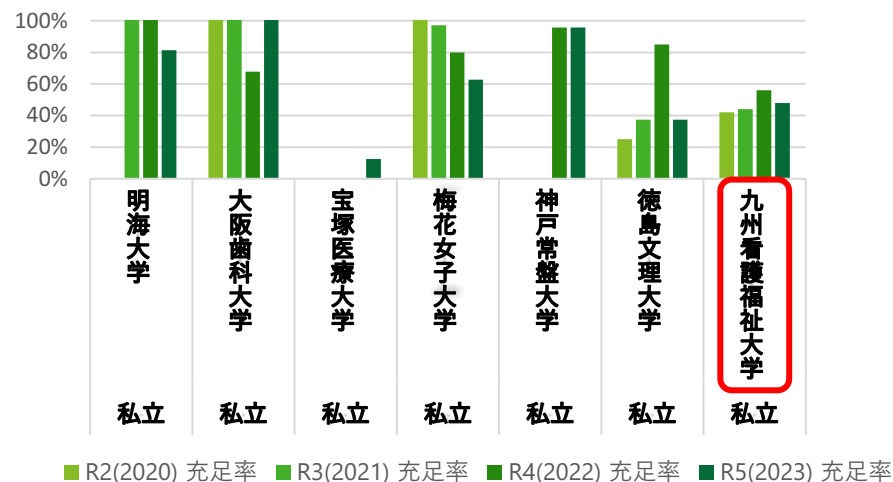
全国の国公立・私立別の定員充足率比較

国公立の定員充足率



出所：歯科衛生士学校_大学充足率推移

私立の定員充足率



公立大学と私立大学における口腔保健学科の学費比較

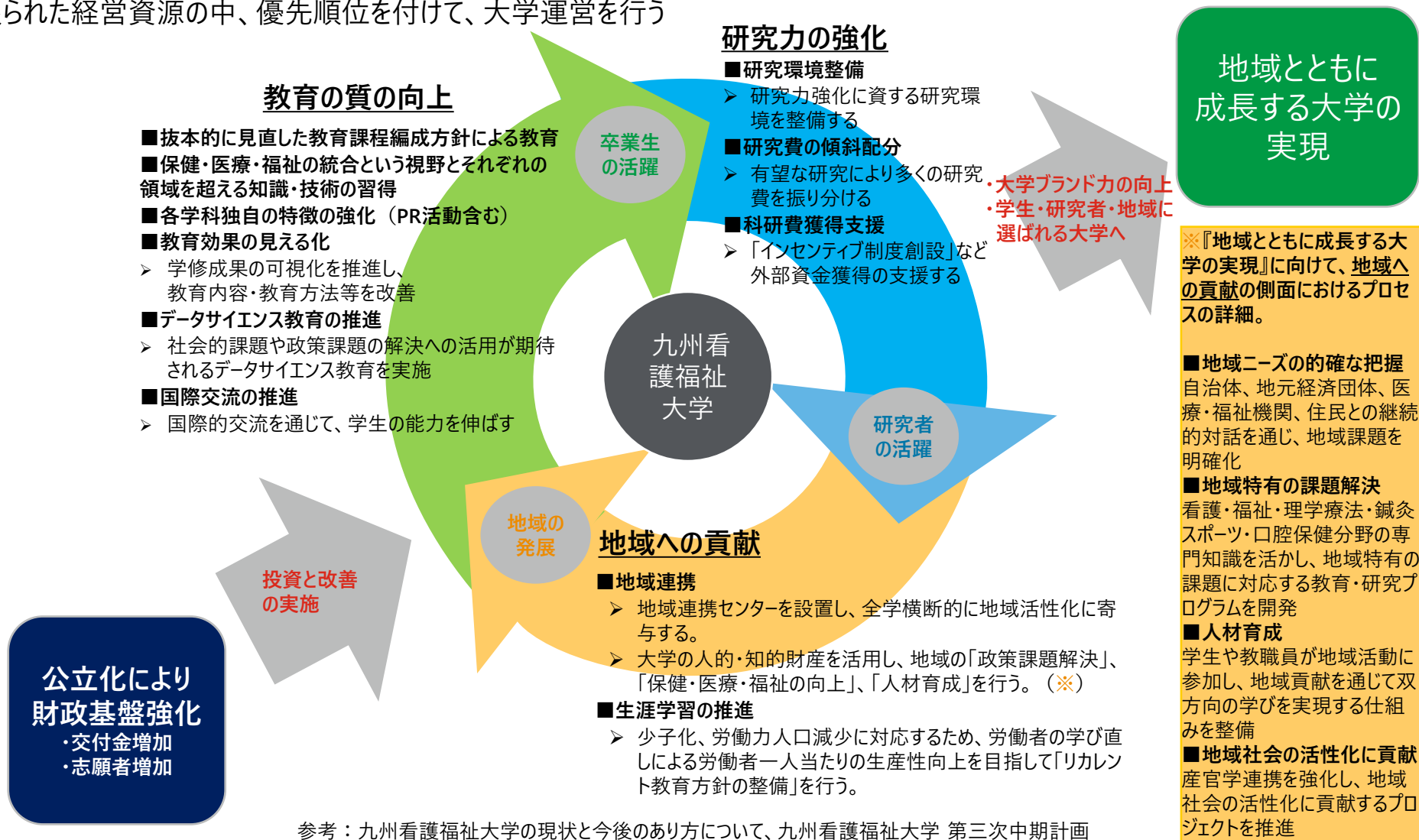


【公立化する九州看護福祉大学が目指す姿】

社会的・学生ニーズ等がある中、公立化による財政基盤強化をてこに、教育・研究・地域貢献の機能を強化し、大学ブランド力を向上させ、地域と共に成長する大学を目指す

九州看護福祉大学が目指す姿

限られた経営資源の中、優先順位を付けて、大学運営を行う



参考：九州看護福祉大学の現状と今後のあり方について、九州看護福祉大学 第三次中期計画

(6)九州看護福祉大学が公立化に向けて 目指す地域貢献の取組

【九州看護福祉大学が目指す地域貢献】

大学の研究リソースを用いた地域連携活動を推進し、地域と大学の成長を目指す

「①少子化の急速な進行」「②進学希望者の国公立大学志向」「③都市部の大規模大学志向」「④玉名市の人口減少、少子化の進行」といった現状課題に対して、「**地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン**」に基づく取り組みと「**地域連携センター**」の設置で、地域貢献に寄与し、「**地域とともに成長する大学**」を目指す。

地域貢献の方向性

現状の課題

- 「①少子化の急速な進行」
- 「②進学希望者の国公立大学志向」
- 「③都市部の大規模大学志向」
- 「④玉名市の人口減少、少子化の進行」

解決の方向性

- 「地域とともに成長する大学」の理念のもと、
1. 「**地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン**」に基づく取り組みを実施し、**地域活性化に貢献**
 2. 「**地域連携センター**」を設置し、**地域貢献をこれまで以上に強化・拡充**

1. 「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」に基づく取り組み

- 継続的な対話を通じて、地域ニーズを的確に把握
- 地域特有の課題に対応する教育・研究プログラムを開発
- 地域貢献を通じて双方向の学びを実現する仕組みを整備
- 地域社会の活性化に貢献するプロジェクトを推進

2. 地域連携センター

地域連携センターは、地域連携の窓口、地域と大学の連携の拠点となり、以下の機能を有する。

- 地域課題・ニーズと学内資源・シーズとのマッチング調整
- これまでの地域連携活動を分類・整理し、教育職員の強み（知識、技術、ノウハウ、アイデア等）を可視化するとともに、地域の課題やニーズを分析
- 玉名市を中心とした地域の施策に資するプロジェクトチームを編成

【玉名市が目指す地域貢献の取組案】

「地域スポーツ振興プロジェクト」の更なる展開」「くまもと県北病院及び地域医療機関等との連携」「市内の小中学校との連携」「地域コミュニティとの連携」「リカレント教育・高大連携の強化」「玉名市への理解の深化」を推進する

玉名市が目指す地域貢献の取組案

説明：

【取組実施中】：現在取り組んでいるもの

【関係団体と協議】：関係団体と協議し、公立化前から取組予定のもの

【取組予定】：公立化前から取組予定のものを含め、今後取組予定のもの

【検討予定】：公立化前から取り組むか否かを含め、今後取り組むか否か検討予定のもの

分野	実施項目	内容
1.「地域スポーツ振興プロジェクト」の更なる展開	幼児の運動能力低下の調査及び運動プログラムの開発・指導	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【取組実施中】リハビリテーション学科が玉名市内の保育所と連携し、学生と共に幼児の運動能力低下を調査する ■ 【取組予定】調査結果を基に運動プログラムを開発し、指導を行う
	子供の安全なスポーツ環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【取組予定】理学療法士が有するスポーツにおける傷害・外傷の専門知識を活用し、科学的根拠に基づいた予防策を提供する ■ 【取組予定】スポーツの実施時間やスポーツによる傷害・外傷の発生状況を包括的に管理する仕組みを構築する
	幼児向けの運動能力向上プログラムの提供	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【取組予定】幼児が遊びながら体を動かせる運動プログラムを開発し、市内の保育所等に提供する
	就学前児童（年長児）への基本的運動教室の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【取組予定】年長児を対象にかけっこやボール投げなどの基本運動を指導し、正しい体の使い方を教える教室を提供する
	メタボリックシンドローム解消プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【取組予定】運動プログラムを開発する ■ 【取組予定】健康教育や食生活指導を市の健康福祉部局と連携して実施する ■ 【取組予定】運動プログラムに限らない包括的なプログラムへ発展させる

【玉名市が目指す地域貢献の取組案】

「地域スポーツ振興プロジェクト」の更なる展開」「くまもと県北病院及び地域医療機関等との連携」「市内の小中学校との連携」「地域コミュニティとの連携」「リカレント教育・高大連携の強化」「玉名市への理解の深化」を推進する

玉名市が目指す地域貢献の取組案

分野	実施項目	内容
2.くまもと県北病院及び地域医療機関等との連携	地域密着型のアスリートサポート拠点の設置	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【関係団体と協議】地域の中高生及び社会人アスリートを対象とした動作分析、コンディショニング、トレーニング指導を行う
	健康情報の発信・健康フェスタの開催 等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【取組実施中】ウェルネスツーリズムなどのイベントとの連携 ■ 【関係団体と協議】くまもと県北病院、玉名市健康福祉部局、九州看護福祉大学が連携して、地域の健康に関するデータと学術的知識を共有し、広報誌等を活用して地域へ健康情報を発信する ■ 【関係団体と協議】くまもと県北病院、玉名市、九州看護福祉大学が合同で健康フェスタを開催する
	くまもと県北病院及び市内医療機関、介護事業所等との地域連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【取組実施中】卒業生が、くまもと県北病院を初め地域の医療機関へ定着できる体制・仕組みを構築する ■ 【関係団体と協議】くまもと県北病院や市内医療機関、介護事業所において、学生の課外実習を支援員として受け入れてもらい、学生が医療の現場に携わる機会を提供する
	医療的ケア児・小児医療に関する連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【関係団体と協議】くまもと県北病院、市の公立保育所、九州看護福祉大学が連携し、玉名市における医療的ケア児の受け入れ体制を検証・整備する ■ 【関係団体と協議】くまもと県北病院と連携し、医療的ケア児及び小児医療に関する研究を行い、小児医療に強い看護師を育成・輩出する

【玉名市が目指す地域貢献の取組案】

「地域スポーツ振興プロジェクト」の更なる展開」「くまもと県北病院及び地域医療機関等との連携」「市内の小中学校との連携」「地域コミュニティとの連携」「リカレント教育・高大連携の強化」「玉名市への理解の深化」を推進する

玉名市が目指す地域貢献の取組案

分野	実施項目	内容
3.市内の小中学校との連携	地域密着型のアスリートサポート拠点を活用した人材育成と部活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【関係団体と協議】科学的根拠に基づく評価を行い、身体各部位への負担やパフォーマンスを視覚化・数値化した情報を地域に提供する ■ 【関係団体と協議】地域の小中学校の部活動に対して、提供された情報を基にコンディショニングやトレーニングの実践・指導を行う ■ 【関係団体と協議】学生がコンディショニング、トレーニングの補助を行い、実践的な経験を積む
	スポーツ傷害の予防や体力強化等に関する講習開催	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【取組実施中】鍼灸スポーツ学科の「アスレティックトレーナー専門実習」及び学生団体のボランティア活動として、市内の小中学校に対し、テーピングやアイシングなどのスポーツ傷害予防や体力強化のトレーニング指導を実施する ■ 【取組実施中】指導者に対しても同様の講習を開催し、安全なスポーツ指導の知識を普及する ■ 【関係団体と協議】活動する対象校の範囲や回数を検討する
	スクールボランティア活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【取組実施中】「城北地区教育実習連絡協議会」を通じた地域の小・中学校の要請に対し、養護教諭の教職課程を中心に、学生が学習支援、特別支援学級支援、保健室支援、体育行事支援を実施する ■ 【関係団体と協議】活動する対象校の範囲や回数を検討する
	フッ化物洗口の支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【取組実施中】口腔保健学科の学生が小学校でのフッ化物洗口における薬剤の処方支援を実施する ■ 【関係団体と協議】活動する対象校の範囲や回数を検討する

【玉名市が目指す地域貢献の取組案】

「地域スポーツ振興プロジェクト」の更なる展開」「くまもと県北病院及び地域医療機関等との連携」「市内の小中学校との連携」「地域コミュニティとの連携」「リカレント教育・高大連携の強化」「玉名市への理解の深化」を推進する

玉名市が目指す地域貢献の取組案

分野	実施項目	内容
4.地域コミュニティとの連携	地域の介護予防活動との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【検討予定】玉名市の「ゆた〜っと元気体操」に定期的に参加し、高齢者の体力測定を実施し、集計とフィードバックを行う ■ 【検討予定】集計データを基に体操の改善を助言・指導する ■ 【検討予定】市と大学が支援サポーターの参加を促進して、地域の通いの場に参加する学生支援サポーター数の拡大を図る
	成人及び高齢者の歯の健康と歯周病対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【検討予定】市内のデータ分析を通じて、成人の歯の健康状態を把握し、認知症や糖尿病など生活習慣病との関連性を考慮した歯周病への対策を講じる ■ 【取組実施中】市民に対して歯の健康を守るための取組を広く周知する
	体育館等の一部施設の未使用時（夜間・休日等）の開放	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【取組実施中】九州看護福祉大学の体育館等の施設を、地域コミュニティのイベントなどに利用できるよう未使用時に開放する ■ 【検討予定】九州看護福祉大学の体育館等の施設を夜間に利用できるよう開放する
	市民講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【取組実施中】九州看護福祉大学で、市民講座を実施する ■ 【検討予定】九州看護福祉大学で実施する、市民講座数を増やす

【玉名市が目指す地域貢献の取組案】

「地域スポーツ振興プロジェクト」の更なる展開」「くまもと県北病院及び地域医療機関等との連携」「市内の小中学校との連携」「地域コミュニティとの連携」「リカレント教育・高大連携の強化」「玉名市への理解の深化」を推進する

玉名市が目指す地域貢献の取組案

分野	実施項目	内容
5.リカレント教育・高大連携の強化	リカレント教育の受け入れ強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【検討予定】市内の医療従事者や看護師資格取得者等を対象に、学部及び大学院での学び直しの受け入れを強化する
	リカレント生を活用した地域連携プログラムの策定	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【検討予定】リカレント教育の一環として、地域連携のボランティア活動に参加するプログラムを作成し、地域連携アイデアの実施をサポートする
	高大連携授業（講義）の体験実施	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【取組実施中】市内高校生を対象に、夏季休暇を活用した単位習得形式の医療・福祉の基礎を学ぶ高大連携授業を開催する（受講形式は、対面授業とWeb受講で実施） ■ 【検討予定】講義受講者には、入学時に一般教養単位として認定する
	学生の派遣による大学説明会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【取組実施中】高校の要望に応じて、大学職員による入試説明や懇談も実施する ■ 【検討予定】九州看護福祉大学に入学した学生を、高等学校（母校）の求めに応じて派遣し、大学の教育内容の説明や進路講義を実施する
6.玉名市への理解の深化	玉名市に関する授業の開催	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【取組予定】玉名市の人・文化・地理・歴史などを、より深く知るための授業の開催
	市の消費生活センターと連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【取組実施中】市の消費生活センターと連携して、学生を対象に「消費者教育」教室を実施する（現在は年1回開催）。消費者トラブルを理解し、未然に防止するための教育となる。親元を離れて一人暮らしの学生もいるため、学生だけでなく保護者にも安心できる取組となる ■ 【取組予定】現在実施している「消費者教育」教室を強化し、情報提供期間を増やす。

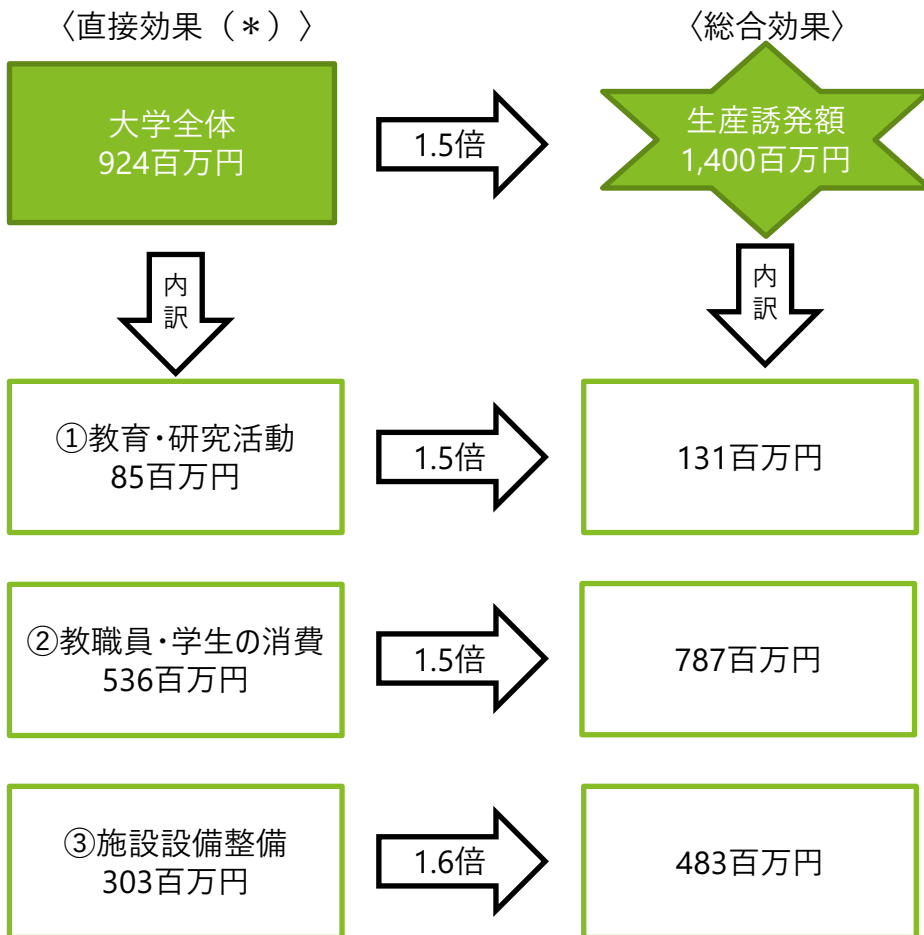
(7)九州看護福祉大学が立地することによる経済波及効果

【玉名市への経済波及効果】

大学が立地することによる玉名市全体への経済波及効果は14億円である

各活動別で見ると、教職員・学生の消費の経済波及効果が最も大きく、総合効果は7億8,700万円である。また、直接効果（5億3,600万円）に対する波及効果倍率は1.5倍となった。

各活動における経済波及効果



生産誘発額の内訳

単位：百万円

	直接効果	間接 1次効果	間接 2次効果	総合効果	波及効果 倍率
①教育・研究活動	85	27	19	131	1.5
②教職員・学生の消費	536	163	89	787	1.5
③施設設備整備	303	106	73	483	1.6
合計	924	296	181	1,400	1.5

① 教育・研究活動

- 直接効果は85百万円、総合効果は131百万円である
- 直接効果が大きい項目は、業務委託費46百万円、消耗品費10百万円となっている
- 総合効果の大きな産業は「教育・研究」46百万円、「事務用品」で12百万円となっている

② 教職員・学生の消費活動

- 直接効果は536百万円、総合効果は787百万円である
- 総合効果の大きな産業は、家賃等から生じる「不動産」で140百万円、食費等から生じる「商業」で75百万円となっている

③ 施設設備整備活動

- 直接効果は303百万円、総合効果は483百万円であり、経済波及効果は1.6倍であった

(8)経常収支の見通しについて（シミュレーション）

【試算の前提】

公立化後の状況を想定した各種前提を設定し、収支シミュレーションを実施している

収入の設定

収入の内容	試算前提
授業料	■全国の公立大学の最頻値を想定 535.8千円※1
入学金	■公立化前の単価を参考に想定 (域内) 100千円※1 (域外) 200千円※1
入学比率	■公立化前の実績を参考に想定 (域内) 25% (域外) 75%
実験実習料	■公立化前と同額を想定 (看護・鍼灸スポーツ・専攻科) 145千円※1 (リハ) 190千円※1 (社会福祉・口腔保健) 105千円※1
施設設備資金	■公立化後はゼロを想定
入学検定料	■全国の公立大学の最頻値を想定 17千円※1
運営費交付金	■2024年度の単価等を基に算定 学生1人当たり(保健系) 1,676千円※1 学生1人当たり(社会科学系) 214千円※1 地域連携センター(年間) 21,984千円
その他収入 (年間)	■公立化前の2024年度実績と同額を想定 ただし、受託事業収入は100万円増額を想定 (寄付金収入) 1,903千円 (付随事業収入) 2,327千円 (受託事業収入) 1,057千円 (受取利息配当) 12,451千円 (研究関連収入) 1,644千円 (施設設備利用料) 2,203千円 (その他雑収入) 4,850千円

※1 学生1人当たり単価

支出の設定

支出の内容	試算前提
人件費	<p>給与等と退職金に分けて、以下の基準で試算</p> ■給与等は職種別に、一人当たり平均給与等に役員・教職員数(※)を乗じて計算 ■退職金は「退職金要支給額」に基づいて計算(※) ※役員・教職員数は、2024年5月1日の人数が継続的に維持されると想定(役員2名、常勤教員85名、非常勤教員82名、職員57名)。これに地域連携センターの専任者の新規採用分4名(常勤教員1名、職員3名)を加えて算出。 <p>-----</p> <p>人件費上昇率は2029年度まで毎年1.5%、2030年度以降毎年0.5%とする。</p>
教育研究経費	<p>各支出の性質に応じ、以下の基準で試算</p> ■学生一人当たり単価(※)に学生数を乗じて計算 ■教員一人当たり単価(※)に教員数を乗じて計算 ■過去4年間の平均値(※)で計算 ※過去4年間(2021～2024年度)平均値をベースに算定 <p>-----</p> <p>物価上昇率は2029年度まで毎年1.5%、2030年度以降毎年0.5%とする。</p>
管理経費	<p>各支出の性質に応じ、以下の基準で試算</p> ■教職員一人当たり単価(※)に教職員数を乗じて計算 ■過去4年間の平均値(※)で計算 ■一過性の費目は計算対象外 ※過去4年間(2021～2024年度)平均値をベースに算定 <p>-----</p> <p>物価上昇率は2029年度まで毎年1.5%、2030年度以降毎年0.5%とする。</p>

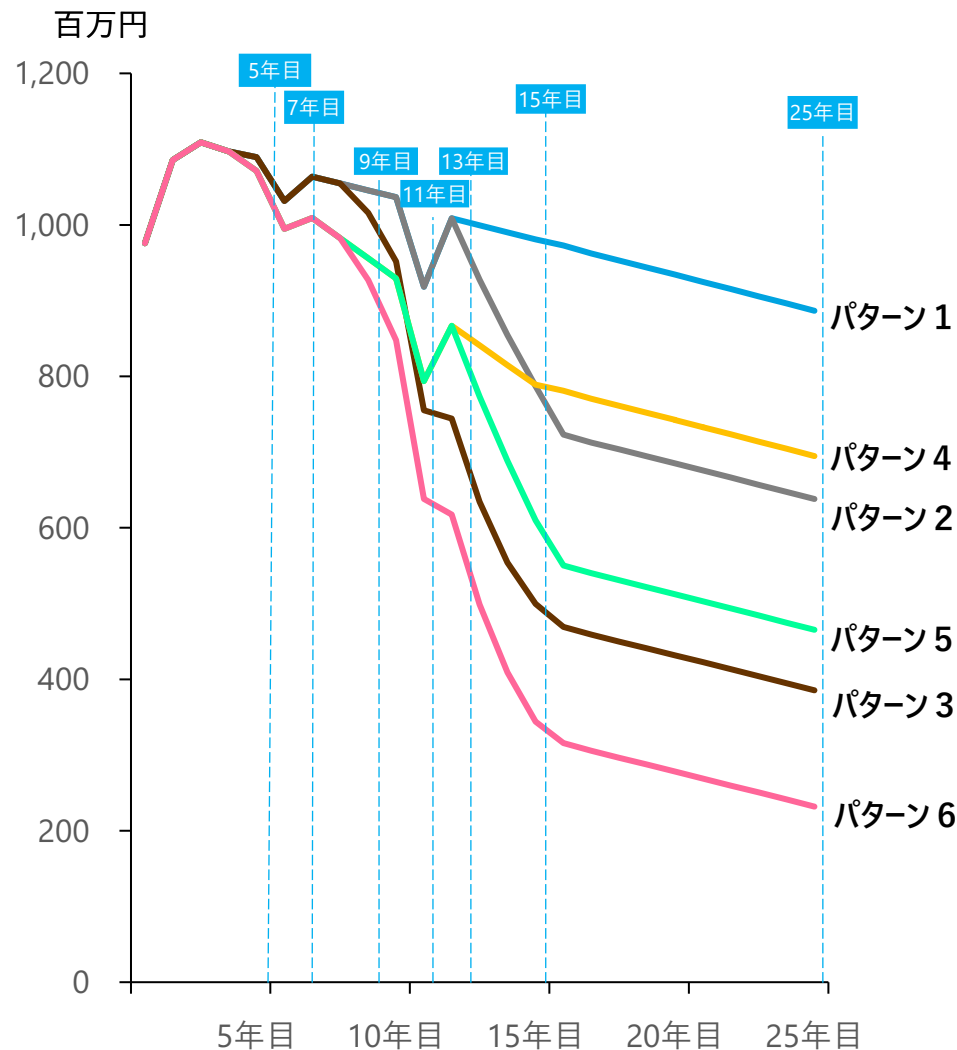
【経常収支シミュレーション(施設整備等支出を除く)】

「運営費交付金単価」と「入学定員充足率」について、合計6つのパターンでシミュレーションを実施した

試算のパターン

	運営費交付金単価	入学定員充足率
パターン1	公立化後、一定	全年度100%
パターン2		公立化12年目まで100% 公立化13年目以降90%
パターン3		公立化8年目まで100% 公立化9～12年目で毎年4%減 公立化13年目以降80% (※志願者数も上記に合わせ減少)
パターン4	公立化4年目まで一定 5年目以降毎年1%減 15年目以降は一定	全年度100%
パターン5		公立化12年目まで100% 公立化13年目以降90%
パターン6		公立化8年目まで100% 公立化9～12年目で毎年4%減 公立化13年目以降80% (※志願者数も上記に合わせ減少)

パターン別経常収支の推移



※パターンの番号については、報告書作成に当たり、試算条件によって改めて付番しており、第4回及び第5回の当委員会ですしたパターン番号と一致しない。(次ページ以降同様)

(9)施設改修、整備に係る経費の見通し

【建物の大規模改修に係る経費の見通し】

大規模改修に伴う施設整備の支出額は、25年間で、約43億円かかる

大規模改修に要する概算投資

前提：2040年度までは、九州看護福祉大学の「中長期施設設備整備計画」に、物価上昇率等を考慮し、見積値を算定。2041年度以降は、「中長期施設設備整備計画」の耐用年数経過ごとに、設備ごとに計画されている金額に物価上昇率等を考慮した額が発生すると仮定している。

物価上昇率は、以下のとおり仮定した。

- ①2027年度：1.71倍※1、②2028年度：1.74倍※2、③2029年度：1.77倍※3、④2030年度以降：毎年度1.05倍(毎年度0.5%)
- ※1 校舎取得時から、2024年度までの物価上昇率(建替経費360千円/㎡÷大学の建物取得額約219千円/㎡)と2025年度～2027年度までの物価上昇率(1.5%/年、4.5%/3年)を考慮して、2027年度の物価上昇率を算出。
- 2024年度の建替経費360千円/㎡÷大学の取得費約219千円/㎡×2025年度～2027年度までの物価上昇率(4.5%/3年)=1.71倍
- ※2 2027年度の物価上昇率等の1.71倍に1年分の物価上昇率1.5%を乗じて、1.74倍と算定
- ※3 2028年度の物価上昇率等の1.74倍に1年分の物価上昇率1.5%を乗じて、1.77倍と算定

(単位：百万円)

グループ名称	初年度 2027	2年目 2028	3年目 2029	4年目 2030	5年目 2031	6年目 2032	7年目 2033	8年目 2034	9年目 2035	10年目 2036	11年目 2037	12年目 2038	13年目 2039
本館	40	23		200	25	120							
図書館	35				21								
体育館	15			1									6
入浴実習棟	15												
2号館	50				30								
食堂棟	30	50	14			30							
3号館		90	97				30		3				
物価上昇分	133	121	86	157	60	120	24		2				5
合計	318	284	197	358	136	270	54	0	5	0	0	0	11

グループ名称	14年目 2040	15年目 2041	16年目 2042	17年目 2043	18年目 2044	19年目 2045	20年目 2046	21年目 2047	22年目 2048	23年目 2049	24年目 2050	25年目 2051	合計
本館	120	113	23			200	25	120					1,009
図書館			20	35			21						132
体育館		150		15		6	1						194
入浴実習棟	7			15									37
2号館		30	150	40								10	310
食堂棟				80		14		30					248
3号館				90	97		3						410
物価上昇分	111	258	171	247	88	202	46	141				10	1,981
合計	238	551	364	522	185	421	96	291	0	0	0	20	4,320

【機器備品入替に係る経費の見通し】

現在と同様の機器備品を利用し続ける場合、機器備品入替に係る経費は、25年間で、約84億円かかる

機器備品入替費用の推計

前提：

- 対象資産：現在有している教育研究用機器備品、管理用機器備品
 - ▶ 教育研究用機器とは：例えば、研究用解析機器一式（5年⇒①＊）、分娩台（10年⇒②＊） 学生用実習台（15年⇒③＊） など。
 - ▶ 管理用機器備品とは：例えば、学内電話交換機（5年⇒①＊）、事務局PC等（5年⇒①＊） など。＊耐用年数に応じて入替パターン①～③に分類
- 耐用年数が到来した年度に機器備品を入れ替える

ただし、公立化（2026年度）以前に耐用年数が到来している資産については、2026年度、2027年度（公立化年度）、2028年度(公立化2年目)の3年間で15億円、各年度5億円の機器備品の入替を行うと仮定する

また、一度入れ替えた機器備品については、①耐用年数5年以下であれば5年ごと、②耐用年数6年から10年であれば10年ごと、③耐用年数11年以上であれば15年ごとに入替を行うと仮定する（入替タイミングは①～③の3パターン）
- 現在ある固定資産の取得価額に、以下の物価上昇率を考慮して、将来の固定資産の取得価額とする

2011年と2025年との消費者物価指数の変動を考慮する。2025年の物価指数111.05÷2011年の物価指数94.56=1.17倍

さらに、2025年度～2029年度までの物価上昇率1.5%/年、2030年度以降の物価上昇率0.5%/年を考慮している。

試算結果：

（単位：百万円）

	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目
	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039
耐用年数到来による入替	420	613	96	64	6		3	6	0		0	0	0
新規取得資産の入替①（5年ごと）						763	191	96	63		763	191	96
新規取得資産の入替②（10年ごと）											320	2	
新規取得資産の入替③（15年ごと）													
物価上昇分	92	144	24	16	2	198	51	28	17		308	56	28
合計	512	756	120	80	8	960	245	130	80	0	1,391	248	124

	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目	21年目	22年目	23年目	24年目	25年目	合計
	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	
耐用年数到来による入替	1												1,210
新規取得資産の入替①（5年ごと）	63		763	191	96	63		763	191	96	63		4,449
新規取得資産の入替②（10年ごと）		2		3	6	0		320	2			2	657
新規取得資産の入替③（15年ごと）			177	0	1	1	4						183
物価上昇分	19	1	295	62	33	21	1	368	66	33	22	1	1,887
合計	83	3	1,234	256	136	85	6	1,450	259	129	85	3	8,385

【将来の建物の建替経費】

耐用年数経過時に老朽化した施設を同規模で建替えると仮定した場合、約121億円必要

校舎等の将来的な大規模更新経費の見込み

- 将来的な大規模更新経費を見込む考え方
 - 2051年度に全ての施設を建替えると仮定した（本館棟等は2047年度に耐用年数を到来するが、他の施設の耐用年数到来年度を考慮した）。
 - 同規模（同面積）の建物を建設するとして試算する
- 大規模更新の対象となる建物
 - 保有する全ての建物

（単位：百万円）

施設	竣工年度	耐用年数 到来年度	取得価額合計 （2024年度時 点）	その他按分	合計
本館棟、体育館・保育実習棟、 図書館棟、入浴実習棟	1997	2047	3,384	197	3,581
部室棟	2003	2053	68	4	72
2号館、食堂棟	2006	2056	967	56	1,023
3号館、教育研究宿泊棟	2009	2059	899	52	951
その他	-	-	309	-309	0
合計			5,628	0	5,628

※その他については、便宜上各施設の取得価額で按分している。

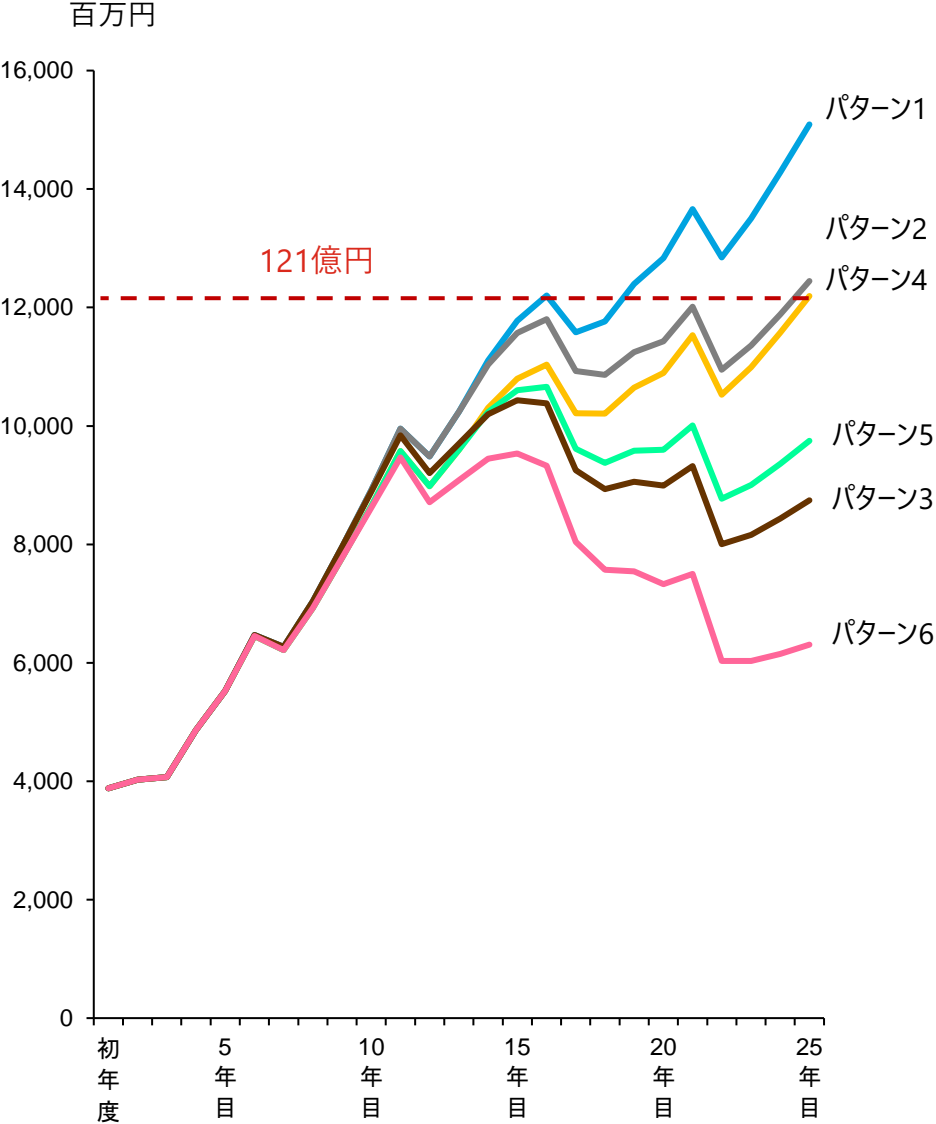
試算結果

- 建替時に、新築費用と解体費用で、約121億円が必要となる
- 新築費用：建築費用単価360,000円/㎡に、2025年度～2029年度までの物価上昇率(1.5%/年、7.5%/5年)、2030年度～2051年度までの物価上昇率(0.5%/年、11.0%/22年)を考慮し、試算した。
建築費用360千円×(100+(7.5+11.0))%×25,696.31㎡≒10,962百万円
- 解体費用：解体費用単価39,000円/㎡に、2025年度～2029年度までの物価上昇率(1.5%/年、7.5%/5年)、2030年度～2051年度までの物価上昇率(0.5%/年、11.0%/22年)を考慮し、試算した。
解体費用39千円×(100+(7.5+11.0))%×25,696.31㎡≒1,187百万円

※将来の建築費等は、資材価格や人件費の上昇により、更に増加する可能性が高いと考える。また、建築費用・解体費用以外の費用も考慮していない。

46 ※建替える際は、場所や施設規模の検討が必要となる。

使用可能な金融資産積立額の見込み



【施設整備等支出を含むシミュレーション①】

運営費交付金：公立化後、単価一定

パターン1: 入学定員充足率は全年度100%

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,878	2,878
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,833	1,842	1,954	1,992
経常収支(A)－(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,089	1,031	1,063	1,055	1,046	1,037	925	887
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22
(C)－(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	945	-199	764	925	960	1,037	-816	864
ST比（大学全体）		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14
(参考) 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,468	6,270	7,034	7,959	8,919	13,663	15,091

パターン2: 入学定員充足率は1～12年目100%、13年目以降90%

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,598	2,598
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,833	1,842	1,922	1,960
経常収支(A)－(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,089	1,031	1,063	1,055	1,046	1,037	676	638
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22
(C)－(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	945	-199	764	925	960	1,037	-1,065	616
ST比（大学全体）		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	7.33	7.33
(参考) 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,468	6,270	7,034	7,959	8,919	12,015	12,447

パターン3: 入学定員充足率は1～8年目100%、9～12年目で毎年4%減、13年目以降80%

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,879	2,879	2,879	2,879	2,846	2,784	2,313	2,313
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,830	1,832	1,890	1,927
経常収支(A)－(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,089	1,031	1,063	1,055	1,016	952	422	385
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22
(C)－(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	945	-199	764	925	930	952	-1,319	363
ST比（大学全体）		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.06	7.88	6.51	6.51
(参考) 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,468	6,270	7,034	7,959	8,889	9,323	8,743

【施設整備等支出を含むシミュレーション②】

運営費交付金：公立化4年目まで一定、以降1%ずつ減少し、15年目以降は一定

パターン4: 入学定員充足率は全年度100%

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,860	2,842	2,824	2,806	2,789	2,771	2,687	2,687
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,833	1,842	1,954	1,992
経常収支(A)－(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,071	995	1,009	982	956	929	733	695
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22
(C)－(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	927	-235	710	852	870	929	-1,008	672
ST比（大学全体）		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14
(参考) 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,450	6,215	6,925	7,777	8,647	11,533	12,193

パターン5: 入学定員充足率は1～12年目100%、13年目以降90%

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,860	2,842	2,824	2,806	2,789	2,771	2,425	2,425
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,833	1,842	1,922	1,960
経常収支(A)－(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,071	995	1,009	982	956	929	503	465
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22
(C)－(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	927	-235	710	852	870	929	-1,238	443
ST比（大学全体）		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	7.33	7.33
(参考) 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,450	6,215	6,925	7,777	8,647	10,009	9,750

パターン6: 入学定員充足率は1～8年目100%、9～12年目で毎年4%減、13年目以降80%

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,860	2,842	2,824	2,806	2,757	2,680	2,159	2,159
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,830	1,832	1,890	1,927
経常収支(A)－(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,071	995	1,009	982	927	848	269	232
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22
(C)－(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	927	-235	710	852	841	848	-1,472	209
ST比（大学全体）		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.06	7.88	6.51	6.51
(参考) 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,450	6,215	6,925	7,777	8,619	7,501	6,307

4.委員会のまとめ

(1)検討意見の集約

【委員会における意見】

「大学の存続可能性」に関する意見

視点	前向きな意見	慎重な意見
大学運営	<ul style="list-style-type: none"> ■ 私立大学から公立大学の移行事例からすると、公立化すれば運営費交付金による収入により安定的な大学運営ができる可能性が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 仮に公立化した場合、大学内外の環境変化により、市に修繕や建替え等の大規模な財政負担が強えられる可能性がある。 ■ 教育の質の向上、ひいては国家試験の合格率の向上に焦点をあてる等、優先順位をつけた大学経営が必要である。 ■ 指導の経験が豊富で、教育に熱心な教員の確保が課題となり、若い人材に対して熱心に指導することに価値を置く教員をいかに数多く集めることができるか。また、実技や実際の医療活動の経験を伝える教育をするために、現場経験の豊富な非常勤の教育スタッフも充実させることができれば、大学のアピールポイントになる。
学生の確保	<ul style="list-style-type: none"> ■ 私立大学から公立大学の移行事例からすると、志願者倍率は上昇し、定員割れも解消されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大学の素晴らしいところをもっとアピールし、学校のPR活動を更に積極的に実施し、志願者数や入学者数を伸ばしていく必要がある。 ■ 志願者はそこそこいるが、入学辞退者が多いと感じられる。今後は学生をいかに引き留めるかも必要となる。
学科	<ul style="list-style-type: none"> ■ 鍼灸スポーツ学科は、2つの国家試験受験資格（はり師・きゅう師）と保健体育免許、アスレティックトレーナーや健康運動指導士の資格が取れるのが大きな強みである。 ■ 社会福祉学科は、精神保健福祉士と社会福祉士の国家試験受験資格に加えて、養護教諭一種免許が取れるのが大きな強みである。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各学科の差別化をどのように図っていくのか、将来的な姿を具体化し、その実現可能性を考えることが必要である。 ■ 今後、「現行の5学科存続の必要性の有無」、「定員数変更の要否」を検討する必要がある。そのために、各学科の強みと弱みを再検討することは非常に意義がある。
国家試験の合格率	<ul style="list-style-type: none"> ■ 私立大学から公立大学の移行事例からすると、公立化することにより入学試験の倍率が上昇し、学生の学力が上昇する可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医療系の大学では国家試験の合格率を重視するため、当然9割以上の合格率は必要である。 ■ 国家試験の合格率を向上させるため、大学としてきめ細やかな学習指導を徹底することが必要となる。これに伴い、教員の教育にける努力量・負担は大きくならざるを得ず、研究や地域貢献に割くためのエフォートを捻出できるのか疑問である。 ■ 国家試験対策が上手といった学科を分析し、上手といった学科の国家試験対策を横展開することが有用と考えられる。

【委員会における意見】

「公立化の必要性」に関する意見(1/2)

視点	前向きな意見	慎重な意見
大学運営 (財務面含む)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公立化を検討している既存の5学科について、地方交付税の学部系統は全て保健系と扱うため、学生一人当たりの地方交付税の単価が高く、大学経営のポテンシャルは高い。 ■ 公立化することで、定員割れの解消につながる可能性が高い。 ■ 看護学科について、公立化することで、熊本市内の学生には、熊本大学の次の選択肢になりうる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公立化することで、一時的な「定員割れの解消」や「学生の学力向上」につながるかもしれないが、18歳人口の減少等を鑑みると、「定員割れ」や「国家資格合格率低迷」の根本原因を追究し、解決策を講じないと、大学の永続的な存続・発展は難しい。 ■ 公立化に当たっては、市の覚悟はもちろんのこと、運営する大学の覚悟も必要である。 ■ 公立化すれば普通交付税の対象になるので、今のように入学定員数より1.3倍多く入学させていけば、指導を受ける可能性があるため、各学科で入学定員数の1.1倍以下になるように、定員割れしている学科の入学定員数確保が重要となる。 ■ 公立化すれば玉名市が大学を抱えることになるが、今後玉名市も人口減少していく中で、大学の運営経費については地方交付税で一定額が賄えるにせよ、施設改修・設備投資等の財源について、財政的には玉名市で負担していかざるを得ない。中長期的な財政面から考えるならば、果たして玉名市だけで本当に大学を抱え切れるか非常に不安である。公立化のメリットのみに着目するのではなく、玉名市の財政持続性や他のインフラ資産への投資を代替せざるを得なくなる可能性なども含め、玉名市民の方々は冷静にご判断いただきたく思う。 ■ 公立化して魅力的な大学を作っていくためには、ある程度財政規模がないと厳しいと思っているが、本当に玉名市の財政規模でできるか不安である。仮に公立化するのであれば、玉名市周辺の市町村と共に、できるだけ広域の中の公立大学として存続させていけば、ある程度安定したものにできるのではないかと思う。大学の卒業生が県北の医療関係を支えていくということであれば、連合体として存続させるのが望ましい。

【委員会における意見】

「公立化の必要性」に関する意見(2/2)

視点	前向きな意見	慎重な意見
地域課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方都市に大学があり続けていくということは、その地方都市の格の問題でもあり、将来的な玉名市の財政負担をクリアできれば、公立化に反対する人はいないのではないかと。 ■ 大学の公立化が市の発展につながる事が重要であり、地元進学を選択肢が広がることに期待している。 ■ 大学が公立化することにより、地元はもちろん、県内外の高校生やその保護者に対して強くアピールできる。このアピールがきっかけとなり、大学にとってさらに魅力的な展開が期待でき、ひいては地域への貢献にもつながる。 ■ 経済界からの要望として、大学には本当に持続可能で永続的であってほしい。学生の消費活動による経済効果、アルバイトの人手不足緩和にもなっており、市への貢献度は高い。 ■ 大学の公立化の大きな意味の一つは、若者が頑張れるまちなになるということだと考えている。 ■ 大学が公立化した場合、看護師をはじめとした医療人材の供給について、地元医療機関として非常に期待している。 ■ 小中学校の教職員の働き方改革で、中学校部活動の地域移行が進んでいるが、大学が公立化した場合、大学の地域貢献として、小中学校の部活動支援もしやすくなる。また、フッ化物洗口の支援も、教員業務支援員と連携しやすくなる。 ■ 大学が存続していくための課題は今後解決していく必要があるが、大学がなくなることが地域にとって一番辛いことである。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域看護師養成について、看護専攻科を設置している地元の高校と大学の棲み分けが、地域の看護師不足もあり、現状維持されているが、公立化で混乱しないか懸念される。県北地域全体で適切な地域看護師養成体制を構築する必要がある。 ■ 公立化した場合地域医療人材が流出しないよう、高校との連携、地域枠の設定、奨学金に対する返還支援や地域医療機関での実地研修の実施など、地域医療人材確保の具体策の検討が必要となる。 ■ 大学が国家試験対策に向けて教員のリソースを傾けていかなければならないことを考えると、公立化して、こんなに多くの地域貢献活動ができるか疑念がある。そのため、市や大学、看護系の高校も交えて、取り組み項目の優先順位、現実的なロードマップの検討や定性的・定量的な目標管理の設定が必要となる。
公立大学の国家試験の合格率 53	<ul style="list-style-type: none"> ■ 私立大学から公立大学への移行の過去事例からすると、公立化することにより志願者倍率が上がり、学生の学力も向上する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公立大学になれば、現在の各学科の国家試験の合格率について、今以上の結果が求められる。 ■ 公立大学になれば、他の国公立大学と比較されるため、国公立大学水準の合格率を達成する必要がある。

【委員会における意見】

「市の新たな財政負担の有無」に関する意見

視点	慎重な意見
毎年度の大学運営に当たっての短期的な財政負担	<ul style="list-style-type: none"> ■現状のまま大学運営をしても施設建替費用を積み立てるのは非常に難しいため、公立化が大学の存続に非常に大きな役割を果たすことが理解はできる。ただし、これは市や国の財政的支援に大きく依存するため、地域貢献や大学の役割を明確にし、厳しいベンチマークや目標設定が必要ではないか。 ■公立化後は市の財政運営との兼ね合いも重要であり、大学・市双方で詳細な協議・取り決めが必要となる。 ■定員充足率や教職員数について、現時点の定員や教職員数を長期にわたり維持するという前提は現実的か、より精査が必要と考えられる。 ■教育や医療人材確保への投資価値をどう判断するか、市や県北地域全体の覚悟が問われる。
施設改修・設備投資等を含む長期的な財政負担	<ul style="list-style-type: none"> ■他大学である事例として、設備投資を抑えた結果、競合の他大学と比べて設備が非常に悪くなり、より学生が集まらないという負のスパイラルが起こることがあるため、必要な設備投資は適時行う必要がある。 ■公立大学を抱えるというのは、校舎の建替だけでなく、医療機器等も更新していかなければいけないということであり、お金がかかる話であるため、市の覚悟が必要である。 ■公立化すれば玉名市が大学を抱えることになるが、今後玉名市も人口減少していく中で、大学の運営経費については地方交付税で一定額が賄えるにせよ、施設改修・設備投資等の財源について、財政的には玉名市で負担していかざるを得ない。中長期的な財政面から考えるならば、果たして玉名市だけで本当に大学を抱え切れるか非常に不安である。公立化のメリットのみに着目するのではなく、玉名市の財政持続性や他のインフラ資産への投資を代替せざるを得なくなる可能性なども含め、玉名市民の方々は冷静にご判断いただきと思う。 ■公立化して魅力的な大学を作っていくためには、ある程度財政規模がないと厳しいと思っているが、本当に玉名市の財政規模でできるか不安である。仮に公立化するのであれば、玉名市周辺の市町村と共に、できるだけ広域の中の公立大学として存続させていけば、ある程度安定したものではないかと思う。

(2)委員会における提言

【委員会における提言】

大学が公立化する価値はあると考えるが、厳しい大学環境の中で、市と大学が連携して、各課題を段階的に対応していく必要がある

当委員会における提言

公立化に対する期待

- 九州内外からの志願者の増加が見込まれ、入学者の確保が期待できる
- 国から交付される地方交付税が見込まれることから、安定した大学運営が期待できる
- 市が目指す地域貢献の取組の一翼を担いやすくなる
- 大学が市に存在することで、1,300人超の大学生による地域の活性化、年14億円の市内経済波及効果等が維持が期待される
- 大学が存在し続けること自体がその地方都市の品格を担保し、市街地に若者の姿が見えることは、経済効果だけではなく、都市全体の活力になる

想定されるリスク

- 大学が公立化した場合、看護専攻科を設置している地元の高校と、入学者の確保や地域への看護師供給に対して影響を与えないか懸念される
- 公立化した場合、市は設置者として、大学の教育・研究の質の維持・向上、長期的な大学の管理・運営や施設等維持・向上に最終的な責任を負うことになり、18歳人口の減少、大学間競争の激化、物価・賃金上昇など、大学を取り巻く環境はより厳しさを増すことが想定され、大学の経営状況が悪化した場合には、市の財政支援も求められる。
- 市の財政支援額を増やさないために、各学科の志願者数や入学定員充足率、目標の達成具合等を注視し、学科の再編や定員数の再考の必要性を適時検討する必要がある。
- 公立化後、このような将来のリスクを認識したうえで、そのリスクを回避するために、市と大学が一緒になって取り組むことが必要となる

大学の現時点の課題

- 各学科の国家試験合格率向上
- 入学する学生数の長期的な確保
- 各学科の強みの再定義と差別化戦略の実行
- 定員割れしている学科の存在意義・必要性の再検討
- 地域貢献に資する実践的研究力の強化
- 更なる地域貢献活動の遂行(地域への人材供給含む)
- 事業活動収支計算書の経常収支差額マイナスの改善

【委員会における提言】

仮に公立化することを決定した場合、大学が存続していくためには、様々な課題に対して、段階的に対応していくことが必要である

課題への対応策(案)－法人化前

課題への対応策 (案)

< 公立大学法人化前までに実施すること >

■ 国家試験合格率の向上

- ・国公立大学（全国ベース）の合格率平均ベースの定量的目標値の設定と実行

■ 実践的研究力の向上

- ・研究の定量的内容について、外部資金獲得の件数及び金額について定量的目標値の設定と実行
- ・研究の定性的内容について「地域貢献」に寄与する実践的研究力の向上策

■ 地域貢献活動の更なる遂行（関係団体との協議を含む）

- ・現在の地域貢献活動の取組内容の強化
- ・取り組んでいない地域貢献活動の取組開始

■ 財務リストラ策

- ・業務活動収支計算書の経常収支差額について単年度ベースでの赤字額の縮小策の実施
- ・学校法人熊本城北学園の余剰資金の設置団体への寄附

■ 適正な人員管理

- ・教職員の定員管理計画に基づく適正な人員管理の実行

■ 適正な人件費の設定

- ・人件費比率が高い要因の詳細な分析と対応策の検討と実行

■ 運営費交付金の適切な金額を設定するための算定ルールの構築

- ・運営費交付金の算定ルール（限度額含む）の設定

【当委員会における提言】

仮に公立化することを決定した場合、大学が存続していくためには、様々な課題に対して、段階的に対応していくことが必要である

課題への対応策(案)ー法人化後第1期中期計画期間中

課題への対応策
(案)

＜公立大学法人化後（第1期中期計画期間中）に実現すべきこと＞

■大学の「入口」及び「出口」での地域への人的資本の需要と供給

- ・入口：入学定員の地域枠の設定
- ・出口：地域医療機関、介護施設等を初めとした玉名市及び隣接隣自治体に所在する医療機関、介護施設等に、看護師・理学療法士等として、一定人数が就職するような教育・実習プログラムの構築

■国家試験合格率の向上

- ・国公立大学（全国ベース）の合格率平均を上回る定量的目標値の設定と実行
- ・これらについて、中期計画において定量的目標値及び年度の定量的目標値を設定のうえ、PDCAサイクルを回すこと

■実践的研究力の向上

- ・研究の定量的内容について、外部資金獲得の件数及び金額に係る「公立化前までに実現された定量的目標値」を上回る定量的目標値の設定と実行
- ・研究の定性的内容について、「公立化前までに実現された地域貢献に寄与する実践的研究力」のより一層の向上策の進展
- ・これらについて、中期計画において定量的目標値及び年度の定量的目標値を設定のうえ、PDCAサイクルを回すこと

■地域貢献活動の更なる遂行（関係団体との協議を含む）

- ・現在の地域貢献活動の取組内容の強化
- ・取り組んでいない地域貢献活動の取組開始

■財務リストラ策

- ・公立化初年度における資金計画（予算ベース）及び公立化初年度のキャッシュ・フロー計算書における「業務活動によるキャッシュ・フロー」（決算ベース）での双方について、単年度ベースでの黒字化
- ・学校法人熊本城北学園の余剰資金の公立大学法人への寄附

